

第2章

第6期幕別町総合計画の基本計画に 基づく評価

総務費（地方創生推進事業費）

※教育委員会関係分のみ抜粋

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署	教育部生涯学習課		番号	55	
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	20	地方創生推進事業費
事務事業名	アスリートと創るオリンピックの町創生事業							事業期間		H30 ~	
								事務事業の分類		政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住みえる				6節	健康づくりとスポーツ活動の振興		1	スポーツ・レクリエーション活動の推進	
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要(Plan)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民 ＜意図＞町民一人ひとりに運動・スポーツを見る・する応援する機会を創り、地域に根ざしたスポーツコミュニティを確立するとともに、「オリンピックの町」として全国に対する認知度向上を図ることを目的とする。	今年度の 取組内容	○オリンピック実践教室 ○バルシューレ教室 ○子どものスポーツを支えるための研修会 ○スポーツ推進計画の策定 ○幕別町応援大使事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スポーツに関心や興味がない町民に、身近でオリンピックに触れ合える体験の場を提供したり、スポーツ合宿を誘致し地域の方々と交流を深め地域経済の活性化を図る。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	オリンピックの町創生事業の実施数	目標	回	11	11	11	9
			実績		6	5	4	
				達成率		54.5%	45.5%	36.4%
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	スポーツ合宿・大会受入者数	目標	人	450	450	450	450
			実績		299	754	0	
				達成率		66.4%	167.6%	0.0%
	総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト		53,085	17,021	#DIV/0!	
	2	スポーツ集客イベント参加者数	目標	人	1,350	1,350	1,350	1,350
			実績		899	1,495	103	
				達成率		66.6%	110.7%	7.6%
総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト		17,656	8,585	7,476		

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計	15,872,468	12,833,880		769,990		6,571,000	
		報償費	0	報償費	0	報償費	470,000	報償費	980,000
		旅費	0	旅費	0	旅費	40,105	旅費	700,000
		需用費	4,514	需用費	291,986	需用費	220,545	需用費	563,000
		委託料	0	委託料	0	委託料	0	委託料	300,000
		使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	35,000
		負担金補助及び交付金	11,740,220	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	39,340	負担金補助及び交付金	3,993,000
		報償費	1,412,027	報償費	1,386,257	報償費	0	報償費	0
		旅費	89,400	旅費	277,880	旅費	0	旅費	0
		需用費	0	需用費	37,848	需用費	0	需用費	0
		役務費	140,913	役務費	0	役務費	0	役務費	0
		委託料	0	委託料	7,653,500	委託料	0	委託料	0
		備品購入費	518,400	備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	0
		負担金補助及び交付金	1,966,994	負担金補助及び交付金	3,186,409	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0
財源	国庫支出金 (国庫支出金の内容)	1,710,135	1,800,580		384,995		2,100,000		
		地方創生推進交付金	地方創生推進交付金		地方創生推進交付金		地方スポーツ振興費国庫補助金		
	地方債 (地方債の内容)								
	その他特財 (その他特財の内容)		500,000				4,471,000		
			いきいきふるさと推進事業				まちづくり基金繰入金、いきいきふるさと推進事業助成金		
一般財源		14,162,333	10,533,300		384,995		0		

◎評価(Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい:1点
	評価の理由	運動・スポーツを見る・する・応援する機会を創出し、町民がスポーツに携わるイベントを開催しているため、町の関与は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い(5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ:0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	成果をあげるために今後の事業内容について検討する必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや低い(2~1点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	コスト削減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い(5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
「オリンピックの町」としてまちづくりを進めるために、今後の事業展開について関係機関等と検討していくことが必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善(Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	C		
			運動・スポーツを見る・する・応援する機会を創出するため、オリンピック実践教室をオフシーズンに開催するほか、継続した合宿誘致のため相手側と日頃からコンタクトを取り情報収集及び財源確保に努める。	

第2章

第6期幕別町総合計画の基本計画に 基づく評価

総務費（新型コロナウイルス感染症対応地方創 生臨時交付金事業費）

※教育委員会関係分のみ抜粋

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署		教育部学校教育課		番号		67	
科目	会計	一般会計	款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	指定避難所感染防止対策事業								事業期間		R2 ~ R2	
									事務事業の分類		施設建設・整備事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	3章	人がいきいき住まいる			8節	町民の安全・安心を守る災害対応の充実			2	防災体制の充実		
SDGsの位置付け	つくる責任つかう責任											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>施設利用者 <意図>指定避難所となる小中学校の屋内運動場トイレの洋式化を図る。	今年度の取組内容	※教育委員会関係分のみ抜粋 ○小・中学校屋内運動所トイレ改修工事
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	避難所として利用される小中学校の屋内運動場トイレを洋式化することにより、衛生環境が改善されるとともに、高齢者等かがむことが困難な方々に対するの利便性の向上を図る。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	事業実施校数	目標	校			14	0
			実績				14	
		達成率					100.0%	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	環境改善された屋内運動場	目標	校			14	
			実績				14	
		達成率					100.0%	
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)			単位当たりコスト			1,365,571

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計		0		0		0	
		内訳		工事請負費		工事請負費		工事請負費	
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)								
	地方債 (地方債の内容)								
	その他特財 (その他特財の内容)								
	一般財源		0	0	0	19,118,000	0	0	0

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい: 1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい: 1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい: 1点
	評価の理由	公助の役割として安全、安心な避難所運営は常に重要な事項である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い (5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい: 1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい: 1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい: 1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ: 1点
	評価の理由	コロナ禍において、感染拡大対策として必要な整備ができた。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い (5点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ: 1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ: 1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい: 1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ: 1点
	評価の理由	避難所の整備は公助の役割であり、必要以上にコストを削減することは困難である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い (5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
新型コロナのような感染症まん延時に、避難所として利用される施設の環境改善を図ることが出来た。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A		
			避難所としての屋内運動場の衛生環境改善が図られた。今後、老朽化により環境改善が必要な場合は、その都度補助事業等を活用して設備改善を図っていく。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号		70		
科目	会計	一般会計	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方自治体臨時交付金事業費	
事務事業名	保護者費用負担特別軽減事業								事業期間		R2		～	R2
									事務事業の分類		政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町修学支援資金条例、幕別町修学支援資金支給規則、幕別町就学援助運用要綱									
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実				
SDGsの位置付け	貧困をなくそう				質の高い教育をみんなに									

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 経済的な理由によって修学及び就学困難な児童生徒 <意図> 新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの学用品費等の支払いが困難となる保護者の負担軽減を目的とする。	今年度の取組内容	○修学支援資金の交付 ○就学援助費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学用品費扶助 ・クラブ活動費扶助 ・生徒会費扶助 ・PTA会費扶助 ・卒業アルバム費扶助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	直近の世帯の収入状況により再計算し、生活保護基準の1.3倍未満となる世帯について特例的に就学援助費の認定及び同様の基準により、修学支援資金の給付の認定を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	小学校児童数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		1,423	1,398	1,382		
		5月1日現在		達成率		-	-	-	-
	2	中学校生徒数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		755	725	722		
		5月1日現在		達成率		-	-	-	-
	3	修学支援資金認定者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		-	-	2		
			達成率		-	-	-	-	
	4	就学援助認定者数	目標	人	-	-	-	-	
		実績	-		-	4			
		達成率		-	-	-	-		
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	修学支援資金支給額	目標	円	-	-	-	-	
			実績		-	-	151,600		
				達成率		-	-	-	-
	総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト		-	-	-	-	
	2	就学援助支給額	目標	円	-	-	-	-	
			実績		-	-	386,573		
				達成率		-	-	-	-
総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト		-	-	-	-		

(単位:円)

項 目			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	合計		0		0		538,173		0	
	事業費	内訳	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	151,600	負担金補助及び交付金	0
			扶助費	0	扶助費	0	扶助費	386,573	扶助費	0
財源	国庫支出金 (国庫支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源		0		0		538,173		0	

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			いいえ:0点
	評価の理由	保護者負担を軽減するため、実施は妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯の負担の軽減が図られた。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、家計が激変した世帯への施策であり、コスト削減は難しい。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い(5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
令和2年度に限り、新型コロナウイルス感染症の影響で家計に影響があった世帯を対象に認定している。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	新型コロナウイルス感染症の影響で家計に影響が拡大傾向にあった場合に再度対応が必要。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号		71	
科目	会計	一般会計	款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費	
事務事業名	生活応援食材提供事業								事業期間		R2	～ R2	
									事務事業の分類		政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称												
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	貧困をなくそう				質の高い教育をみんなに								

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 生活保護世帯及び準要保護世帯に属する小中学生の保護者 <意図> 小・中学校休業期間中において自宅での昼食に費用負担が発生したことから保護者の負担軽減を目的とする。	今年度の取組内容	○食品の送付 ・米 ・ハンバーグ ・コロッケ ・メンチカツ ・フライドポテト ※世帯における認定者数により送付した食材が異なる
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	給食費に相当する食材(児童生徒1人当たり4,000円相当)を提供		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	対象児童生徒数	目標	人			-	-
			実績				310	
		就学援助認定児童生徒数＋生活保護児童生徒数		達成率	-	-	-	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	提供児童生徒数	目標	人			-	-
			実績				310	
					達成率	-	-	-
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	-	-	-	

(単位:円)

項 目			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	合計		0		0		1,526,371		0	
	事業費	内訳	需用費	0	需用費	0	需用費	1,301,432	需用費	
			役務費	0	役務費	0	役務費	224,939	役務費	
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源		0		0		1,526,371		0	

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			いいえ:0点
	評価の理由	保護者負担を軽減するため、実施は妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	生活保護世帯及び準要保護世帯に対し、小・中学校休業期間中における食材を提供することで、自宅での昼食に係る費用負担の軽減が図られた。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	小・中学校の休業期間中の自宅での昼食にかかる費用として提供しており、コスト削減は難しい。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い(5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
令和2年度に限り実施しており、令和2年7月末時点の就学援助認定世帯へ提供した。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	生活保護世帯及び準要保護世帯に対し、小・中学校休業期間中における食材を提供することで、自宅での昼食に係る費用負担の軽減が図られた。 新型コロナウイルス感染症の影響で町内の全学校が臨時休業しなければならない場合に再度対応が必要である。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署		教育部図書館		番号		72	
科目	会計	一般会計	款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業
事務事業名	図書館書籍消毒機導入事業								事業期間		R2 ~ R2	
									事務事業の分類		施設維持管理事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	3章	人がいきいき住まいる			6節	町民一人ひとりの健康づくり			1	保健予防活動の充実		
SDGsの位置付け	つくる責任つかう責任											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 図書館来館者 <意図> 新型コロナウイルス感染症防止対策として、除菌、ゴミやホコリなどの除去が可能な書籍消毒機を導入する。	今年度の取組内容	○図書館3館分に書籍消毒機を導入 (本体及び専用台、運送梱包手数料、搬入セットアップ、初年度保守費用、消耗品代含む)
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	紫外線によるウイルス除菌のほか、不衛生な髪の毛やゴミ、ホコリ等の除去が可能になることで、利用者が安心し、快適に本を借りることが可能となる書籍消毒機を図書館全館に設置した。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	整備設置数	目標	台			3		
			実績				3		
					達成率			100.0%	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	整備率	目標	%			100		
			実績				100		
					達成率			100.0%	
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)			単位当たりコスト			25,500	

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計		0		2,550,020		0	
		内訳		備品購入費		備品購入費		備品購入費	
財源	国庫支出金 (国庫支出金の内容)								
	地方債 (地方債の内容)								
	その他特財 (その他特財の内容)								
	一般財源		0	0	2,550,020	0			

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい: 1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。			はい: 1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい: 1点
	評価の理由	図書館利用における新型コロナウイルス感染症対策として、紫外線による除菌と風力による髪の毛等のゴミやホコリなどの除去が可能な書籍消毒機を図書館に導入した。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い(5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい: 1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい: 1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい: 1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ: 1点
	評価の理由	書籍消毒機を図書館に導入することにより、紫外線によるウイルス除菌のほか、不衛生な髪の毛やゴミ、ホコリ等の除去が可能になることで、利用者が安心し、快適に本を借りることが可能となった。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い(5点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ: 1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ: 1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい: 1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ: 1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して導入したことから、町の負担を抑えることができた。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い(5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
今後も保守費用の負担が発生するにあたり、使用は図書館職員のみで行うなど、長期間使用できる維持管理の工夫をしている。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A		
			今後、保守費用の負担が発生するが、図書館職員のみでの使用のほか、長期間使用できる維持管理の方策を検討する。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署		教育部図書館		番号		73	
科目	会計	一般会計	款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業
事務事業名	公共的空間安全・安心確保事業								事業期間		R2 ~ R2	
									事務事業の分類		施設維持管理事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	3章	人がいきいき住まいる			6節	町民一人ひとりの健康づくり			1	保健予防活動の充実		
SDGsの位置付け	つくる責任つかう責任											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 図書館来館者 <意図> 来館者が安心・安全に図書館を利用できるよう感染防止対策を講じる。	今年度の取組内容	※教育委員会関係分 ○図書館感染防止対策用備品: 829,087円 ・本館AVコーナー用パネルパーティション一式: 160,314円 ・半透明アクリル製間仕切り板一式: 473,523円 (本館146,509円 札内分館263,269円 忠類分館63,745円) ・忠類分館用閲覧テーブル木製 2台: 195,250円
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	図書館における感染防止対策として、幕別本館と札内分館、忠類分館の閲覧コーナーの間仕切り板の設置と、忠類分館の閲覧コーナーでの密接を回避するため閲覧テーブルの入れ替え、幕別本館の視聴覚コーナーのパーティションを設置する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	整備備品数	目標	式			3		
			実績				3		
					達成率			100.0%	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	整備率	目標	%			100		
			実績				100		
					達成率			100.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）			単位当たりコスト			8,291	

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計	0	0	829,087	0	0	0	0
		内訳	備品購入費	備品購入費	備品購入費	829,087	備品購入費	備品購入費	
財源	国庫支出金 (国庫支出金の内容)								
	地方債 (地方債の内容)								
	その他特財 (その他特財の内容)								
	一般財源		0	0	829,087	0			

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい: 1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい: 1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい: 1点
	評価の理由	利用者の飛沫感染防止及び密接する機会の低減を図るために必要な備品を購入した。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い (5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			いいえ: 0点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい: 1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい: 1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ: 1点
	評価の理由	利用者の飛沫感染防止及び密接する機会の低減を図り、来館者が安心・安全に利用することができた。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い (4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ: 1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ: 1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい: 1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ: 1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して導入することで、町の負担を抑えることができた。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い (5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
なし	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	単年度事業のため、特になし	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号		74		
科目	会計	一般会計		款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	公共施設換気対策事業								事業期間		R2 ~ R2			
									事務事業の分類		施設建設・整備事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称													
総合計画 の位置付け	基本目標(章)					基本計画(節)				主要施策				
	3章	人がいきいき住まいる				6節	町民一人ひとりの健康づくり			1	保健予防活動の充実			
SDGsの位置付け	住み続けられるまちづくりを													

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>施設利用者 <意図>不特定多数の住民が利用する公共施設の新型コロナウイルス感染機会の低減を図るため換気設備を整備する。	今年度の取組内容	※教育委員会関係分のみ抜粋 ○小・中学校屋内運動場網戸設置工事(13校) ○百年記念ホール網戸設置工事 ○札内スポセン網戸設置工事 ○農業者トレセン網戸設置工事 ○小・中学校エアコン設置工事(14校)
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	網戸を設置し、換気をしやすくするほか、小中学校には換気機能付きエアコンを設置し教育環境の改善を図る。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	事業実施施設	目標	箇所			30		
			実績				30		
		目標額は予算額		達成率				100.0%	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	環境改善された公共施設数	目標	箇所			30		
			実績				30		
				達成率				100.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト				8,187,840	

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計	0	0	245,635,203	0	0	0	0
		内訳	工事請負費	工事請負費	工事請負費	245,635,203	工事請負費		
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)								
	地方債 (地方債の内容)								
	その他特財 (その他特財の内容)								
	一般財源		0	0	245,635,203	0			

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい: 1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ: 0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい: 1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止に係り、様々な面で感染防止の施策を行うことは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			いいえ: 0点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい: 1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい: 1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ: 1点
	評価の理由	事業を通じて、環境整備が進むことで公共施設の感染予防対策に大きく貢献している。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ: 1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ: 1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい: 1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ: 1点
	評価の理由	この事業を通じて公共施設の環境改善を図れたことはもちろんのこと、利用者に対しても安心して施設利用ができる環境を整備することができた。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い(5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
新型コロナウイルス感染拡大防止という面では、公共施設の換気対策を講じ、環境改善を図ることができたが、公共施設全体の環境改善としてみた場合には、いくつか整備が必要な部分が残っている。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A		
			公共施設の換気対策としては環境整備が図られたが、老朽化が進んでいる公共施設も多く、その他の施設整備については、その他の補助事業等を活用して環境改善を図って行く。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署		教育部生涯学習課		番号		75	
科目	会計	一般会計	款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	公共施設衛生環境改善事業								事業期間		R2 ~ R2	
									事務事業の分類		政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	3章	人がいきいき住まいる			6節	町民一人ひとりの健康づくり			1	保健予防活動の充実		
SDGsの位置付け	つくる責任つかう責任											

◎事業概要(Plan)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞公共施設の衛生設備 ＜意図＞新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、公共施設のトイレ洋式化改修工事及び手洗いの自動水栓工事を実施する。	今年度の取組内容	※教育委員会分抜粋 ○公共施設トイレ洋式化等改修工事 ・百年記念ホール ・忠類ナウマン象記念館 ・札内スポーツセンター ・町民会館 ・幕別町図書館
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	トイレ洋式化改修工事及び手洗いの自動水栓工事		

◎実施結果(Do)

目 標 指 標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	事業実施施設数	目標	箇所			5		
			実績				5		
					達成率			100.0%	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	衛生環境が改善されたトイレの数	目標	箇所			48		
			実績				48		
					達成率			100.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）			単位当たりコスト			477,529	
	2	手洗自動水栓化箇所数	目標	箇所			53		
			実績				53		
					達成率			100.0%	
総事業費／成果指標実績値（単位:円）			単位当たりコスト			432,479			

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
コスト	事業費 合計	0	0	22,921,389	0
	内訳	工事請負費	工事請負費	工事請負費	工事請負費
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)				
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)				
	一般財源	0	0	22,921,389	0

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい: 1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい: 1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい: 1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策であり、本事業の実施は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い (5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい: 1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい: 1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい: 1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ: 1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策であり、本事業の実施により、感染症対策がなされた。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い (5点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ: 1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ: 1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい: 1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ: 1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策であり、緊急性が求められることから、町が事業を実施することは効率的である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い (5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
公共施設の衛生設備の状況が改善されたことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策が図られた。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	公共施設の衛生設備の状況が改善されたことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策が図られた。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号		81	
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業		
事務事業名	小・中学校ICT環境整備事業								事業期間		R2 ~ R2		
									事務事業の分類		政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称												
総合計画 の位置付け	基本目標(章)					基本計画(節)				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小・中学校児童、中学生徒及び教職員 <意図>新型コロナウイルス感染症の影響により、小・中学校の臨時休業期間中も切れ目のない学習環境を提供することを目的とする。	今年度の取組内容	○GIGAスクールサポーターの活用 ○教育用ICT機器購入 (タブレット端末) ○オンライン学習通信機器購入 (WEBカメラ/ワイヤレスヘッドセット) ○Wi-Fi端末購入 ○その他設定費等
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	「新しいICT環境」の構築(GIGAスクール構想の実現)との連携により、児童・生徒、教員が学校や自宅で使うタブレット端末と緊急時における家庭でのオンライン学習環境を整備する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	小学校児童数	目標	人			-	-	
			実績				1,382		
		5月1日現在		達成率	-	-	-		
	2	中学校生徒数	目標	人			-	-	
			実績				722		
		5月1日現在		達成率	-	-	-		
3	小中学校教職員数	目標	人			-	-		
		実績				222			
	5月1日現在		達成率	-	-	-			
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	教育用ICT機器タブレット端末購入数	目標	台			2,446	-	
			実績				2,446		
			予備機120台含む		達成率	-	-	-	
			総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	-	-	-	
	2	Webカメラ、ワイヤレスヘッドセット購入数	目標	台			70	-	
			実績				70		
					達成率	-	-	-	
			総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	-	-	-	
	3	Wi-Fi端末購入数	目標	台			60	-	
			実績				60		
					達成率	-	-	-	
			総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	-	-	-	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	合計	0		0		95,480,000		0	
	事業費内訳	委託料	0	委託料	0	委託料	1,386,000	委託料	0
		備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	94,094,000	備品購入費	0
財源	国庫支出金 (国庫支出金の内容)					52,825,000			
	地方債 (地方債の内容)					公立学校情報機器整備費補助金			
	その他特財 (その他特財の内容)								
	一般財源	0		0		42,655,000		0	

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			いいえ:0点
	評価の理由	切れ目のない学習環境を提供する必要がある。また、	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	コロナウイルス感染症対策として、当初予定していた4年間での導入整備を、交付金を有効に活用して前倒して単年で整備するためすることが出来た。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	補助制度及び交付金を活用することで効率的に整備することが出来たが、更新時の財源確保が必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)

現状と課題	前年度の評価結果			
国庫補助金及び臨時交付金を活用して一斉に導入し全ての児童生徒にタブレット端末の整備出来たが、次回更新する際は財源の確保と計画的な年次更新が必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(DO)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、小・中学校の臨時休業期間中も切れ目のない学習環境を提供するため早期に整備することが可能となった。今後は、導入した端末を活用した学習支援の充実を図る必要がある。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号	82	
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費	
事務事業名	子育て世帯応援給付金事業								事業期間	R2	～	R2
									事務事業の分類		政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町子育て世帯応援給付金支給要綱							
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	貧困をなくそう				質の高い教育をみんなに							

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 就学援助の認定を受けている児童生徒の保護者及び修学支援資金等の認定を受けている高校生の保護者 <意図> 経済的負担軽減を目的とする。	今年度の取組内容	○子育て世帯応援給付金(50,000円/人)
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	児童・生徒1人当たり50,000円を臨時的に支給する。		

◎実施結果(Do)

目標指標		上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)	
		下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	広報・ホームページで本事業を周知	目標	回				1	0	
			実績					1		
			達成率		-	-	-			
	2	就学援助対象世帯及び修学支援資金対象世帯 への通知	目標	世帯				222	0	
			実績					222		
			達成率		-	-	-			
	3	管内高校へ周知依頼 (北海道公立高校生等奨学給付金等の対象世帯へ 周知)	目標	校				24	0	
			実績					24		
			達成率		-	-	-			
	4	申請者数	目標	人				-		
			実績					371		
		達成率		-	-	-				
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	給付対象者数	目標	人				385	0	
			実績					371		
		目標値は予算額から算出		達成率		-	-	-		
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト		-	-	-		

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計		0		18,550,000		0	
		内訳		負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	
財源	国庫支出金								
	(国庫支出金の内容)								
	地方債								
	(地方債の内容)								
	その他特財								
	(その他特財の内容)								
	一般財源	0		0		18,550,000		0	

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			いいえ:0点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症による経済的負担のあった世帯へ支援することができた。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	概ねの対象者に支給できたと考える。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			はい:0点
	評価の理由	認定業務において、外部委託を行うことは困難である。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)

現状と課題	前年度の評価結果			
令和3年度は本事業を実施しないが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年の収入が減少した世帯に対しては、就学援助や修学支援資金等の事業で対応する必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯や、経済的に就学が困難な児童生徒がいる世帯の負担を軽減が図られた。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号		83		
科目	会計	一般会計	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方自治体交付金事業費	
事務事業名	小・中学校修学旅行安全確保事業								事業期間		R2		～ R2	
									事務事業の分類		政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町立小中学校修学旅行に関する追加費用等補助金交付要綱									
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実				
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を				質の高い教育をみんなに									

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>児童(6年生)・生徒(3年生) <意図>小中学校の修学旅行において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として3つの密(密閉・密集・密接)を回避するための支援を目的とする。	今年度の取組内容	○バス増便に係る経費補助 ・中学校(2校) 札内中 3台増便 札内東中 3台増便
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	バスの追加借上げに伴い増加する高速道路使用料等の経費が生じる場合に、小中学校に対して追加経費を補助する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	修学旅行実施校数	目標 実績	校			-	-
		糠内中学校は隔年実施のため本年度実施なし		達成率	-	-	-	13
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	事業実施校数	目標 実績	校			-	-
				達成率	-	-	-	2
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	-	-	-	

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費 合計	0		0		401,280		0	
	内訳	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	401,280	負担金補助及び交付金	0
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)								
	地方債 (地方債の内容)								
	その他特財 (その他特財の内容)								
	一般財源	0		0		401,280		0	

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			いいえ:0点
	評価の理由	バスの増台は、新型コロナウイルス感染症の対策を講じる上で必要であり、実施は妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	バスを増台することで、密を避けられ、安心安全に修学旅行を実施することができた。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			はい:0点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の対策を講じる上で必要であり、北海道の実施する教育旅行支援事業を活用した上で、バス増台にかかる保護者負担が出た場合の補助としているため。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)

現状と課題	前年度の評価結果			
令和2年度の修学旅行実施の際のバス増台にかかる費用に限定した補助である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(DO)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A		
			小・中学校の修学旅行において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として3つの密(密閉・密集・密接)を回避するため、バスの追加借上げに伴い経費が増加した保護者の負担軽減が図られた。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号		84	
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費		
事務事業名	小・中学校感染防止対策事業								事業期間		R2	～ R2	
									事務事業の分類		政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				学校保健特別対策事業費補助金交付要綱								
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を				質の高い教育をみんなに								

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小中学校 <意図>新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を目的とする。	今年度の取組内容	○自動手指消毒器購入(47台) ○非接触型体温計購入(14個) ○その他感染防止対策用消耗品購入
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	非接触型体温計や自動手指消毒器等を整備する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	事業実施校数	目標 実績	校			－	
			達成率		－	－	14	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	自動手指消毒器購入数	目標 実績	台			－	0
			達成率		－	－	47	
			総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	－	－	－
	2	非接触型体温計購入数	目標 実績	個			－	0
			達成率		－	－	14	
			総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	－	－	－

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費 合計	0		0		715,989		0	
	内訳	需用費	0	需用費	0	需用費	715,989	需用費	0
財源	国庫支出金(国庫支出金の内容)					357,000			
	地方債(地方債の内容)					学校保健特別対策事業費補助金			
	その他特財(その他特財の内容)								
	一般財源	0		0		358,989		0	

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			いいえ:0点
	評価の理由	早急な対応が求められていたことから、妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の対策として、速やかに手指消毒器や非接触型体温計を整備することができた。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	補助金を有効に活用し、速やかに整備することができた。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い(5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
整備した備品を活用しながら、今後も引き続き感染症の拡大防止対策を継続する。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(DO)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	小中学校における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、非接触型体温計や自動手指消毒器等を整備し対策が図られた。 今後も引き続き感染症の拡大防止対策を継続する。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署		教育部図書館		番号		85	
科目	会計	一般会計	款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	図書館パワーアップ事業								事業期間		R2 ～ R2	
									事務事業の分類		政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			6	図書館機能の拡充		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民及び利用者 <意図>在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらい読書に親しむ家庭環境に資するよう、セット貸出用図書を購入し貸出する。	今年度の取組内容	○ 団体貸出用図書購入 1,454冊(36セット):2,491,233円 ○ 貸出用図書購入 1,105冊:2,508,451円
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学年別等で分けた図書セットを学級単位で団体貸出するため、小学生向けの団体貸出用図書を購入した。図書館蔵書の拡充を図り、図書館の魅力を一層高め、在宅での読書機会を推進するため、一般向けの貸出セット用の図書を購入した。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	図書購入冊数	目標	冊			3,670		
			実績				2,559		
			達成率			69.7%			
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	団体貸出用図書 利用(貸出)冊数	目標	冊			7,000		
			実績				8,150		
			達成率			116.4%			
			総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト			613		
	2	貸出用図書 利用(貸出)冊数	目標	冊			500		
			実績				634		
			達成率			126.8%			
			総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト			7,886		

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
コスト	事業費 合計	0	0	4,999,684	0
	内訳	備品購入費	備品購入費	備品購入費	備品購入費
財源	国庫支出金 (国庫支出金の内容)				
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)				
	一般財源	0	0	4,999,684	0

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい: 1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ: 0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい: 1点
	評価の理由	おすすめの本をセットにし貸出することによって、図書館での滞在時間の短縮を図るとともに、在宅における読書機会を提供するため、おすすめ本の購入・セット作成を行い、貸出した。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い (4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい: 1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい: 1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい: 1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ: 1点
	評価の理由	おすすめの本をセットにし貸出することによって、図書館での滞在時間の短縮を図るとともに、在宅における読書機会を提供することができた。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い (5点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ: 1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ: 1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい: 1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ: 1点
	評価の理由	滞在時間の短縮を図りながらも、読書機会の提供及び貸出につながった。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しての整備であり、町の負担を抑えることができた。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い (5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
○人気があるもの、学習に役立つ複数巻(セット)のものなど、全館での所蔵が必要な図書を購入することができ、読書機会の提供及び貸出につながり、サービスを向上することができた。 ○一般向けのセットについては、更なる利用のための周知等を検討する。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	インターネットを活用した周知等を検討する。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番号	86
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	しらかば大学安全確保事業								事業期間	R2 ～	
									事務事業の分類	政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策		
	3章	人がいきいき住まいる			6節	町民一人ひとりの健康づくり			1	保健予防活動の充実	
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>しらかば大学学生 <意図>しらかば大学の開催にあたって、通学時の密を回避することで、生徒の安心・安全につなげる。	今年度の取組内容	〇大型バスの借り上げ
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか 大型バスの借り上げ			

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	大型バス借り上げ回数	目標	回			6	7
			実績				4	
				達成率			66.7%	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	しらかば大学出席率	目標	%			80	75
			実績				64	
				達成率			80.0%	
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト			3,875	

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計		0		248,000		693,000	
	内訳	使用料及び賃借料		使用料及び賃借料		248,000		693,000	
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)								
	地方債 (地方債の内容)								
	その他特財 (その他特財の内容)								
	一般財源		0	0	248,000	693,000			

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい: 1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ: 0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい: 1点
	評価の理由	しらかば大学学生のため、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 やや高い (4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい: 1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ: 0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ: 0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ: 1点
	評価の理由	学生が安心して、しらかば大学へ通えるため有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点 普通 (3点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ: 1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ: 1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい: 1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ: 1点
	評価の理由	出席予定者を確認するなど、コスト削減に努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い (5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
コロナ禍での学生の通学時の密を回避し、安心・安全を確保するためにも必要な事業である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	B		
			学生の安心・安全確保のため、コロナ禍においては事業を継続する。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番号		87	
科目	会計	一般会計	款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費	
事務事業名	社会教育施設感染防止対策事業								事業期間		R2 ～ R2		
									事務事業の分類		施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称												
総合計画 の位置付け	基本目標(章)					基本計画(節)				主要施策			
	3章	人がいきいき住まいる				6節	町民一人ひとりの健康づくり			1	保健予防活動の充実		
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を												

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>百年記念ホール <意図>百年記念ホールにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底する。	今年度の取組内容	○サーマルカメラ購入(2台) ○LAN配線工事
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	百年記念ホール玄関2カ所にサーマルカメラを設置する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	幕別町百年記念ホール	目標	施設			1	1
			実績				1	
			達成率			100.0%		
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	百年記念ホール利用者	目標	人			135,000	135,000
			実績				29,455	
			達成率			21.8%		
			総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト			46	

(単位:円)

項 目			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計	0		0		1,342,000		0	
		内訳	工事請負費		工事請負費		工事請負費	352,000	工事請負費	
			備品購入費		備品購入費		備品購入費	990,000	備品購入費	
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)						529,000			
							文化芸術振興費国庫補助金			
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源		0		0		813,000		0	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい: 1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい: 1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい: 1点
	評価の理由	施設の維持管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い (5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい: 1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい: 1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい: 1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ: 1点
	評価の理由	施設利用者の安心・安全を確保するため有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い (5点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ: 1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ: 1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい: 1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ: 1点
	評価の理由	国の補助事業を活用している。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い (5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
サーマルカメラを設置したことにより、施設利用者の感染機会の低減を図れた。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A		
			今後も施設利用者の安心・安全の確保に努める。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署	教育部生涯学習課		番号	88	
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	社会体育施設感染防止対策事業							事業期間	R2 ～ R2		
								事務事業の分類	施設建設・整備事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策		
	3章	人がいきいき住まいる			6節	町民一人ひとりの健康づくり		1	保健予防活動の充実		
SDGsの位置付け	住み続けられるまちづくりを										

◎事業概要(Plan)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民全般 ＜意図＞社会体育施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行い、感染機会の低減を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○札内北・南・東町民プールに臨時更衣室(ユニットハウス)を設置する。 ○札内スポセン及び農業者トレセンのトレーニング室に飛沫感染防止用パーテーションを設置する。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	①町民プール更衣室の混雑緩和のため、臨時更衣室(ユニットハウス)を設置する。 ②札内スポセン及び農業者トレセンのトレーニング室に、飛沫感染を防止するパーテーションを設置する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	札内地区町民プール	目標	施設	0	0	3	0
			実績		0	0	3	
		札内北町民プール、札内南町民プール、札内東町民プール		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	
	2	札内スポーツセンタートレーニング室	目標	施設	0	0	1	0
			実績		0	0	1	
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	
3	農業者トレーニングセンタートレーニング室	目標	施設	0	0	1	0	
		実績		0	0	1		
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	
	成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	札内地区町民プール臨時更衣室(ユニットハウス)設置	目標	基	0	0	3
			実績	0		0	3	
札内北町民プール、札内南町民プール、札内東町民プー			達成率	#DIV/0!		#DIV/0!	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	465,117	
2		札内スポーツセンタートレーニング室パーテーション設置	目標	施設	0	0	1	0
			実績		0	0	1	
					達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	1,395,352	
3		農業者トレーニングセンタートレーニング室パーテーション設置	目標	施設	0	0	1	0
			実績		0	0	1	
					達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	1,395,352	

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
コスト	合計	0	0	1,395,352	0
	事業費				
	内訳				
	使用料及び賃借料	0	0	220,552	0
	備品購入費	0	0	1,174,800	0
財源	国庫支出金(国庫支出金の内容)				
	地方債(地方債の内容)				
	その他特財(その他特財の内容)				
	一般財源	0	0	1,395,352	0

◎評価(Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	緊急性があつたため、町が事業を実施することは妥当であつた。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い(5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	事業を実施することで、施設利用者の安心・安全につながつた。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い(5点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	コスト削減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い(5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減を図るため、今後も必要に応じた感染予防対策が必要である。	妥当性		評価	評価
	有効性			
	効率性			

◎改善(Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A		
			今後の状況によっては、札内北・南ブルへのユニットハウスの設置の継続、各施設においては、日常の消毒作業を徹底する。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号		92	
科目	会計	一般会計	款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	
事務事業名	夏季休業期間短縮事業								事業期間		R2 ~ R2		
									事務事業の分類		政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称												
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小中学校 <意図>新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業期間中の授業時間を確保することを目的とする。	今年度の取組内容	○夏季休業期間中の雇用 ・給食補助調理員(18人) ・学校事務補助員(11人) (小学校:7校7人、中学校:4校4人) ・特別支援教育支援員(44人) (小学校:7校37人、中学校:3校7人)
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	夏季休業期間を短縮したことによる給食補助調理員及び学校事務補助員、特別支援教育支援員、スクールガードの報酬等を追加する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	臨時休業日数	目標 実績	日			-	0
		土日祝日は授業がないため含まない(4/20～5/31)		達成率	-	-	26	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	夏季休業短縮日数	目標 実績	日			-	0
				達成率	-	-	11	
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	-	-	-	

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	合計	0		0		5,787,648		0	
	事業費	報酬	0	報酬	0	報酬	4,906,766	報酬	0
		共済費	0	共済費	0	共済費	753,832	共済費	0
		旅費	0	旅費	0	旅費	127,050	旅費	0
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)								
	地方債 (地方債の内容)								
	その他特財 (その他特財の内容)								
	一般財源	0		0		5,787,648		0	

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい:1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業期間中の授業時間を補うために実施したため、妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い(5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	実施により、授業時間の不足を補うことができ、児童生徒の教育を受ける権利が保障されたため、有効であった。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			はい:0点
	評価の理由	各学校において休校により生じた不足時数を補う取り組みの中で、今年度に限定して実施したものである。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)

現状と課題	前年度の評価結果			
令和2年度に限った事業であり、実施により不足時数を補うことができた。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業期間中の授業時数を確保するために夏季休業期間を短縮したが、地方創生臨時交付金を活用することにより、給食補助調理員及び学校事務補助員、特別支援教育支援員、スクールガード勤務体制を確保することができた。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署	教育部学校教育課	番号	96
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目
事務事業名	小・中学校感染症対策・学習保障支援事業						事業期間	R2	~ R2
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称						事務事業の分類	政策的事業	
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)			主要施策	
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節 「生きる力」を育む学校教育の推進			小中学校教育の充実	
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を				質の高い教育をみんなに				

◎事業概要(Plan)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小中学校 ＜意図＞各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をすることを目的とする。	今年度の取組内容	○感染症対策・学習保障支援用消耗品購入 ○感染症対策・学習保障支援用備品購入 ○小・中学校保健室エアコン購入 (小・中学校14校 全14台) ○小学校指導者用デジタル教科書購入 (教科:算数・外国語) ○中学校指導者用デジタル教科書購入 (教科:数学・社会(地図含む))
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	児童生徒の学びの保障及び感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施するために必要となる物品を購入する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	学校への物品購入希望調査	目標	回				1	0
			実績				1		
				達成率	-	-	-		
	2	事業実施校	目標	校				14	0
			実績				14		
		達成率	-	-	-				
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	エアコン購入額	目標	円			-		0
			実績				12,650,000		
		目標額は予算額		達成率	-	-	-		
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	-	-	-		
	2	デジタル教科書購入額	目標	円			-		
			実績				6,409,700		
				達成率	-	-	-		
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	-	-	-		

(単位:円)

項 目			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	合計		0		0		31,048,312		0	
	事業費	内訳	需用費	0	需用費	0	需用費	2,232,325	需用費	0
			備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	28,815,987	備品購入費	0
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)						15,500,000			
	地方債 (地方債の内容)						学校保健特別対策事業費補助金			
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源		0		0		15,548,312		0	

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			いいえ:0点
	評価の理由	各学校に新型コロナウイルス感染症に対応した備品、消耗品を整備できた。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	国からの補助金を有効に活用することができた。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			はい:0点
	評価の理由	事務作業の効率化を検討する余地がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通(3点)

現状と課題	前年度の評価結果			
令和2年度で一定程度、新型コロナウイルス感染症対策に係る備品や消耗品を整備することができた。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B		
			小・中学校における児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品及び学びの保障に必要な物品の整備を図ることができた。 令和3年度では主に学習支援として備品の整備や研修に参加できなかった教職員の資質向上に係る研修図書等の整備を進める。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号		99	
科目	会計	一般会計	款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	22	新製コロナウイルス感染症対応地方自治体臨時交付金事業費	
事務事業名	小・中学校教育活動継続支援事業								事業期間		R2	～ R3	
									事務事業の分類		政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				学校保健特別対策事業費補助金交付要綱								
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を				質の高い教育をみんなに								

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小中学校 <意図>各学校が学校教育活動の円滑な運営に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障及び教職員の資質向上を目的とする。	今年度の取組内容	○令和3年度に繰越
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	児童生徒の学びの保障感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施するために必要となる物品を購入する。 また、コロナ禍において研修に参加できなかった教職員の資質向上寄与する研修図書等を購入する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	翌年度事業実施校数	目標	校			-	
			実績				14	
			達成率		-	-	-	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	翌年度事業実施校数	目標	校			-	
			実績				14	
				達成率		-	-	-
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	-	-	-	

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
コスト	事業費 合計	0	0	0	0
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)				
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)				
	一般財源	0	0	0	0

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			
	受益者負担の考え方は適正ですか。			
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			
	評価の理由	各学校に新型コロナウイルス感染症に対応した備品、消耗品を整備したい。	「妥当性」の評価視点から見た評点	低い (0点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			
	評価の理由	国からの補助金を有効に活用したい。	「有効性」の評価視点から見た評点	低い (0点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			
	評価の理由	昨年の事務経験を活かし、効率化を図りたい。	「効率性」の評価視点から見た評点	低い (0点)

現状と課題	前年度の評価結果			
前年度に整備した物品と合わせ、令和3年度も児童生徒学習保障及び教職員の資質向上を図る。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	E	翌年度へ繰り越すため評価できない。	

第2章

第6期幕別町総合計画の基本計画に 基づく評価

教育費

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

							担当部署		教育部学校教育課		番号		296	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	2	事務局費	
事務事業名	教育総務事務事業								事業期間		～			
									事務事業の分類		義務的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町教育委員会事務局組織規則									
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進				2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに													

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>教育委員会事務局 <意図>円滑な事務局運営	今年度の取組内容	○運用に係る経費(参考図書、新聞購読料、複写機借上料) ○関係機関への負担金支払い、補助金の交付
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会議出席に伴う旅費の支出、複写機の借り上げ、関係機関への負担金支出や補助金交付		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	活動指標を設定することが困難のため評価対象 外	目標	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-		

(単位:円)

項 目			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計	12,423,224		10,793,549		8,341,978		10,242,000	
		内訳	旅費	767,725	旅費	562,715	旅費		旅費	569,000
			需用費	306,453	需用費	320,852	需用費	303,075	需用費	316,000
			使用料及び賃借料	1,370,546	使用料及び賃借料	1,307,982	使用料及び賃借料	1,128,250	使用料及び賃借料	1,129,000
			負担金補助及び交付金	9,978,500	負担金補助及び交付金	8,602,000	負担金補助及び交付金	6,910,653	負担金補助及び交付金	8,228,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源		12,423,224		10,793,549		8,341,978		10,242,000	

◎評価(Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	適切な管理運営がされている	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い(5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ:0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	活動指標を設定することが困難のため評価対象外	「有効性」の評価視点から見た評点 普通(3点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	今般のコロナ禍により、予定されていた会議が中止となり、インターネットを介した会議に変更となってきたが、今後、この動きが普及すれば旅費は抑えられる。	「効率性」の評価視点から見た評点 やや高い(4点)

現状と課題	前年度の評価結果			
適切な管理運営が行われている。今後も現状把握や課題の研究を行い円滑な事務運営を行う。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善(Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B		
			引き続き事務の簡素化及び効率化を推進し、適切な管理運営を目指す。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号		297		
科目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	2	事務局費	
事務事業名	会計年度任用職員給料等支払事務事業(教育)								事業期間		～			
									事務事業の分類		内部管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例									
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策					
	1章	協働と交流で住まいる			5節	効率的で健全な行財政の運営			1	行政組織・機構の改革				
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに													

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>会計年度任用職員 <意図>適正な給与支払い事務や その他管理事務執行	今年度の 取組内容	○出勤簿の適正管理・確認 ○給与支払い事務 ○賞与支払い事務 ○人件費の予算、決算事務
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	・毎月の出勤簿チェック ・給与支払い事務 ・賞与支払い事務 ・人件費の予算、決算事務 ・公務災害の事務処理		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	活動指標を設定することが困難のため評価対象外	目標	-				
			実績	-				
			達成率	-	-			

(単位:円)

項 目			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	合計		34,575,702		34,106,669		19,817,619		22,369,000	
	事業費	内訳	報酬	15,405,864	報酬	15,524,559	報酬	13,999,717	報酬	15,433,000
			職員手当等		職員手当等		職員手当等	2,550,855	職員手当等	3,086,000
			共済費	19,169,838	共済費	18,582,110	共済費	2,890,777	共済費	3,205,000
			旅費		旅費		旅費	376,270	旅費	645,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)		600,000		600,000		600,000		600,000	
			スクールソーシャルワーカー活用事業道委託金		スクールソーシャルワーカー活用事業道委託金		スクールソーシャルワーカー活用事業道委託金		スクールソーシャルワーカー活用事業道委託金	
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源		33,975,702		33,506,669		19,217,619		21,769,000	

◎評価(Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	適正な事務執行が行われている	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い(5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ:0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	活動指標を設定することが困難のため評価対象外	「有効性」の評価視点から見た評点 普通(3点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	事務に係る経費は人件費のみであるため、一定水準で推移している。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い(5点)

現状と課題	前年度の評価結果		
これまでも適正な事務が行われているが、今後も業務の整理や組織体制の見直しを含めて、研究を続ける。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善(Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	B		
			引き続き円滑な事務執行を目指す。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号	298	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事務事業名	学校運営協議会運営事業								事業期間		R1 ~	
									事務事業の分類		義務的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				学校教育法、幕別町学校運営協議会規則							
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>学校運営協議会 <意図>地域の力を学校運営に生かし、社会に開かれた学校経営を目的とする。	今年度の取組内容	○学校運営協議会の実施 ○小中一貫・CS推進連絡会議の実施 ○乗入授業や中学校登校等の実施 ○小中一貫・CS通信の発行
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校運営協議会を設置し、各小中学校と地域の共同で活動を行う。 また、各学園の取り組みを通信で配信し、町民へ周知する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	学校運営協議会の設置	目標	学園		6	6	6
		実績			6	6		
		まくべつ学園、糠内学園、さつない学園、札内東学園、ちゅうるい 学園、わかば幼稚園	達成率	-	-	-		
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	小中一貫教育・CS推進連絡会議の開催	目標	回		2	2	2
			実績			2	1	
		達成率	-	-	-			
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）	単位当たりコスト	-	-	-		
	2	小中一貫・CS通信の発行	目標	回		12	12	12
			実績			12	12	
		達成率	-	-	-			
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）	単位当たりコスト	-	-	-		

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	合計	0		879,050		746,190		1,673,000	
	事業費	報酬	-	報酬	532,000	報酬	429,200	報酬	1,161,000
		旅費	-	旅費	97,050	旅費	66,990	旅費	262,000
		負担金補助及び交付金	-	負担金補助及び交付金	250,000	負担金補助及び交付金	250,000	負担金補助及び交付金	250,000
財源	国庫支出金 (国庫支出金の内容)								
	地方債 (地方債の内容)								
	その他特財 (その他特財の内容)								
	一般財源	0		879,050		746,190		1,673,000	

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			いいえ:0点
	評価の理由	地域の力を学校経営に生かすため妥当性がある	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	開かれた学校運営を目指すうえで有効性がある	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	学園規模に応じた運営委員による活動が行われている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い(5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
コミュニティ・スクール制度の周知を図り、開かれた学校運営の推進を行っていく必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	開かれた学校運営や小中一貫教育を推進するため、コミュニティ・スクールをエンジンとして地域の協力を得ながらよりよい学校運営を図っていく必要がある。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号	299
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	教育支援委員会運営事業								事業期間	H27 ~	
									事務事業の分類	義務的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町教育支援委員会設置条例						
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 小学校児童、中学校生徒 <意図> 支援を必要としている児童生徒に対し、個に応じた支援を目的とする。	今年度の取組内容	○幕別町教育支援委員会の開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	適切な就学指導が図られるよう、早期からの教育相談・支援や、就学後の一貫した相談支援体制の充実を図る。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	教育支援委員会の開催	目標	回	2	3	3	3
			実績		2	3	3	
			達成率	-	-	-		
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	判定児童生徒数	目標	人	-	-	-	-
			実績		49	62	75	
			達成率	-	-	-		
			総事業費／成果指標実績値（単位:円）	単位当たりコスト	-	-	-	

(単位:円)

項 目			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	合計		120,840		190,880		168,840		389,000	
	事業費	内訳	報酬	67,600	報酬	114,400	報酬	104,000	報酬	229,000
			旅費	53,240	旅費	76,480	旅費	64,840	旅費	160,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源		120,840		190,880		168,840		389,000	

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい:1点
	評価の理由	個に応じた支援に応じるため妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い(5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	早期からの教育相談により適切な就学支援が行われている	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	専門部会設置により調査を行っており、効率性がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い(5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
保護者ニーズの多様化に対応するため、より一層保健・医療・福祉等の関係機関と連携する。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(DO)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	適切な就学指導が図られるよう、早期からの教育相談・支援や就学後の一貫した相談支援体制のより一層の充実を図る。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号	300	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事務事業名	いじめ防止対策推進委員会運営事業							事業期間		H26 ~		
								事務事業の分類		義務的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町いじめ防止対策推進委員会条例							
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要(Plan)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞児童及び生徒 ＜意図＞いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対策を行うことを目的とする。	今年度の 取組内容	○幕別町いじめ防止対策推進委員会の開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	小学校及び中学校におけるいじめの防止等の対策を実効的に行うための調査研究及び審議を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	いじめ防止対策推進委員会の開催回数	目標	回		2	2	1	2
			実績			2	2	1	
		達成率			-	-	-		
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	いじめの認知件数	目標	件		0	0	0	0
			実績			2	3	9	
		達成率			-	-	-		
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	-	-	-		
	2	いじめの重大案件発生数	目標	件		0	0	0	0
			実績			0	0	0	
		達成率			-	-	-		
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	-	-	-		
	3	不登校件数	目標	件		0	0	0	
			実績			36	35	32	
		達成率			-	-	-		
	総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	-	-	-			

(単位:円)

項 目			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	合計		43,700		43,720		35,060		143,000	
	事業費	内訳	報酬	20,800	報酬	20,800	報酬	21,300	報酬	86,000
			旅費	22,900	旅費	22,920	旅費	13,760	旅費	57,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源		43,700		43,720		35,060		143,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	いじめ防止等に取り組むため妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い(5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	児童生徒や保護者に対する啓発活動や関係機関と連携した取り組み等を実施し、いじめの未然防止や課題解決に有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い(5点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		はい:0点
	評価の理由	対策に係る情報交換を行う上で効率性がある。	「効率性」の評価視点から見た評点 やや高い(4点)

現状と課題	前年度の評価結果		
些細なことでも児童生徒の様子からいじめを感じ、早期発見・早期対応を徹底し、重大案件とならないよう等を学校に指導する。重大案件が発生した場合は本事業により速やかに調査を実施する。またSNS等による発見のしにくいいじめを見過ごすことのないようにする必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A		
			学校・家庭・地域・関係機関などと連携を図り、いじめから児童生徒を守る取組を推進する。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号	301	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事務事業名	魅力ある高校づくり支援事業								事業期間		～	
									事務事業の分類		政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			4	高等学校教育・特別支援学校の支援	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				住み続けられるまちづくりを							

◎事業概要(Plan)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町内高等学校 ＜意図＞町内教育環境維持のため、町内高等学校を存続させる。	今年度の取組内容	○幕別高校:PG授業、学校広報誌作成配付、進路対策等に係る費用について補助 ○江陵高校運営費補助金:学校広報等の宣伝活動、部活動に係る費用について補助 ○中札内養学校幕別分校地域協力会補助金:地域連携した教育活動や学校PR活動等に関わる、地域の特別支援教育への理解と啓発に係る費用について補助 ○幕別清陵高等学校教育振興会補助金:ICT授業や部活動補助のほか、令和2年度から福祉コースの2学年を対象に「介護職員初任者研修」の資格取得に向けた外部講師謝礼相当に対し支援している。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	生徒数維持のため各校の特色ある活動に対して補助した。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	幕別清陵高校入学者数	目標	人		120	120		
			実績			102	96		
				達成率	—	—	80.0%		
	2	中札内高等養護学校幕別分校入学者数	目標	人	16	16	16		
			実績		11	16	16		
				達成率	68.8%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	幕別清陵高校生徒数	目標	人		120	240	302	
			実績			102	197		
				達成率		85.0%	82.1%		
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト		101,471	0.4%		
	2	中札内高等養護学校幕別分校生徒数	目標	人	48	48	48	39	
			実績		37	35	40		
				達成率	77.1%	72.9%	83.3%		
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	131,081	295,714	235,376		
	3	幕別高校生徒数	目標	人	63	39	20	0	
			実績		63	39	20		
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	76,984	265,385	470,752		
	4	江陵高校生徒数	目標	人	318	195	102	0	
			実績		318	195	102		
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	15,252	53,077	92,304		

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費 合計	4,850,000		10,350,000		9,415,044		10,356,000	
	内訳	負担金補助及び交付金	4,850,000	負担金補助及び交付金	10,350,000	負担金補助及び交付金	9,415,044	負担金補助及び交付金	10,356,000
財源	国道支出金(国道支出金の内容)								
	地方債(地方債の内容)								
	その他特財(その他特財の内容)							10,356,000	
	一般財源	4,850,000		10,350,000		9,415,044		まちづくり基金	
								0	

◎評価(Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい:1点
	評価の理由	令和2年度をもって幕別高校と江陵高校が閉校となることを受け、町内の教育環境の維持のため、平成31年4月から幕別清陵高校が新設された経緯から、今後も支援を維持していく必要がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			いいえ:0点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ:1点
	評価の理由	高校では道から別途補助を受けてはいるが、各校の特色ある活動を維持・推進するためには、これまで同様の町からの支援が必要である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			いいえ:0点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	清陵高校新設の際に、高校に対する補助内容について協議を行ったが、今後の社会情勢にあわせて随時見直しをしていく必要はある。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)

現状と課題	前年度の評価結果			
特色ある教育活動の取組を充実するとともに、積極的な情報公開及び情報発信を展開する必要がある。また、提携大学からの外部講師の活用を検討する等、より高等学校の魅力を高め入学者確保につなげる必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善(Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A		
			魅力と特色ある学校づくりを推進するため支援をしてきた幕別高校と江陵高校が令和2年度に閉校となるが、両校を引き継ぐ形で平成31年4月から新設された幕別清陵高校に対しても、必要な支援を継続していく。 また、今後においても、地域や義務教育課程との連携を図っていく。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号	302
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	修学支援資金交付事業								事業期間	H27 ~	
									事務事業の分類	政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町修学支援資金条例、幕別町修学支援資金支給規則						
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			4	高等学校教育・特別支援学校の支援	
SDGsの位置付け	貧困をなくそう				質の高い教育をみんなに						

◎事業概要(Plan)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞経済的理由により修学が困難な生徒 ＜意図＞教育の機会均等に寄与することを目的とする。	今年度の 取組内容	○修学支援資金の交付 ・公立高等学校 (第一子、第二子以降) ・私立高等学校 (第一子、第二子以降)
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町内に保護者または本人が居住している場合に、課税世帯かつ世帯収入が生活保護対比1.30倍未満の世帯に対して支援を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	修学支援資金認定者数	目標	人	-	-	-	-
			実績		27	28	24	
			達成率	-	-	-		
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	認定率	目標	%	-	-	-	-
			実績		28	27	24	
			達成率	-	-	-		
			総事業費／成果指標実績値（単位:円）	単位当たりコスト	-	-	-	

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計		2,406,000		2,621,300		2,070,000	
		内訳		負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	
財源	国道支出金								
	(国道支出金の内容)								
	地方債								
	(地方債の内容)								
	その他特財								
(その他特財の内容)									
一般財源		2,406,000		2,621,300		2,070,000		3,020,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	教育の機会均等の観点から妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い(5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	経済的理由で修学困難な世帯に支援するための援助であり有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	経済的理由で修学困難な世帯に支援するための施策であり、コスト節減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点 やや高い(4点)

現状と課題	前年度の評価結果			
国の支給内容を鑑みながら、適切な支給額の改正を行う必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A		
			北海道が実施している高校生等奨学給付金は非課税世帯が対象となっており、町が修学支援資金を給付することで、保護者の経済的負担軽減につながっている。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号		303	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費		
事務事業名	教育委員会事務局維持管理事業								事業期間		～		
									事務事業の分類		施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称												
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			3	教育施設の整備			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>事務局管理の公用車(5台)と事務室 <意図>コスト削減を念頭においた維持管理	今年度の取組内容	○教育委員会事務局維持管理 ○需用費:事務用品の購入、公用車の修繕、燃料代、事務所光熱水費等 ○役務費:公用車車検手数料等 ○使用料及び賃借料:役場本庁舎とつなぐ配線用の電柱使用料 ○公課費:公用車自動車重量税
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	教育行政遂行に支障がないよう、事務所・公用車の維持管理を行っている。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	教育委員会事務所修繕料	目標	円	100,000	100,000	100,000	100,000	
			実績		17,820	125,520	28,050		
		目標額は各年度の予算額		達成率	-	-	28.1%		
	2	公用車修繕料	目標	円	140,000	350,000	260,000	370,000	
			実績		257,562	365,671	222,932		
		目標額は各年度の予算額		達成率	184.0%	104.5%	85.7%		
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	公用車管理台数	目標	台	5	5	5	6	
			実績		5	5	5		
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	627,879	714,427	20.0%		

(単位:円)

項 目			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計	3,139,395		3,572,133		3,030,107		5,708,000	
		内訳	需用費	2,365,588	需用費	2,637,810	需用費	2,178,901	需用費	2,642,000
			役務費	686,455	役務費	792,875	役務費	738,486	役務費	891,000
			委託料	0	委託料	0	委託料	33,000	委託料	33,000
			使用料及び賃借料	15,552	使用料及び賃借料	7,848	使用料及び賃借料	7,920	使用料及び賃借料	8,000
			備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	2,000,000
			公課費	71,800	公課費	133,600	公課費	71,800	公課費	134,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源		3,139,395		3,572,133		3,030,107		5,708,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	教育委員会の業務遂行には欠くことのできない経費のため妥当である	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い(5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	役場本庁舎とは別棟のため、より経費がかかっている面もあるが、現在の施設は位置状況上やむを得ないものとする。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		いいえ:0点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	よりコストの削減に努めることを念頭において、業務に支障がないよう維持管理をしていく。	「効率性」の評価視点から見た評点 やや高い(4点)

現状と課題	前年度の評価結果			
公用車が老朽化してきているため、今後は計画的な更新も考えていかなければならない。また、事務所内の照明をLED化していくことも念頭に入れて維持管理をしていく必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A		
			公用車については日々の点検、修繕の内容から更新が必要な車両については、計画的に予算要求をしていく必要がある。また、事務所内の証明については、安定器が故障した箇所からLEDに随時更新していくようにしていく。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号		304	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育財産費		
事務事業名	学校教育施設維持管理事業								事業期間		～		
									事務事業の分類		施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称												
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			3	教育施設の整備			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				住み続けられるまちづくりを				つくる責任つかう責任				

◎事業概要(Plan)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町内小中学校、教員住宅などの学校教育施設 ＜意図＞円滑な学校運営のため、施設の維持管理を行う。	今年度の取組内容	○給排水設備、電気系統、外装関係などの営繕を行った。 ○修繕料:12,216,474円 修繕件数内訳(全180件) 設備:76件、電気:45件、内装:21件、外装:28件、その他:10件 ○補修工事:13,381,924円 補修工事件数内訳(全41件) 環境整備:13件、設備:18件、内装:3件、外装:7件
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	故障、老朽化した施設に対して緊急性に応じて営繕を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	学校施設の経常的な修繕件数	目標	件	208	210	210	198	
			実績		211	202	180		
		目標は過去3力年の平均		達成率	—	—	85.7%		
	2	学校施設の経常的な補修工事件数	目標	件	65	66	71	55	
			実績		48	76	41		
		目標は過去3力年の平均		達成率	73.8%	115.2%	57.7%		
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	運営校数	目標	校	14	14	14	14	
			実績		14	14	14		
		目標は過去3力年の平均		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	2,867,224	3,092,669	7.1%		
	2	教員住宅入居戸数(年度末)	目標	戸	71	71	71	71	
			実績		46	39	34		
				達成率	64.8%	54.9%	47.9%		
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	872,633	1,110,189	1,214,665		

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	事業費	合計	40,141,140		43,297,367		41,298,624		29,788,000	
		内訳	需用費	12,576,381	需用費	13,366,528	需用費	12,750,885	需用費	9,607,000
			役務費	4,311,824	役務費	3,945,329	役務費	4,584,428	役務費	4,600,000
			委託料	6,601,392	委託料	10,811,667	委託料	6,360,547	委託料	7,172,000
			使用料及び賃借料	209,844	使用料及び賃借料	216,748	使用料及び賃借料	238,128	使用料及び賃借料	250,000
			工事請負費	13,608,745	工事請負費	12,265,394	工事請負費	13,381,924	工事請負費	5,000,000
			原材料費	1,575,928	原材料費	1,493,963	原材料費	1,255,950	原材料費	1,500,000
			備品購入費	1,257,026	備品購入費	1,197,738	備品購入費	2,726,762	備品購入費	1,659,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)		6,729,000		6,005,000		5,052,000		6,634,000	
			建物貸付収入など		建物貸付収入など		建物貸付収入など		建物貸付収入など	
	一般財源		33,412,140		37,292,367		36,246,624		23,154,000	

◎評価(Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい:1点
	評価の理由	建築後40年をむかえる学校が大半を占めている現状では、老朽化により経常的な営繕が必要であり、事業は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い(5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ:1点
	評価の理由	施設整備では国の交付金や負担金事業で行うものもあるが、一年前から申請準備が必要であり、突発的な故障等にはその都度対応せざるを得ない。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い(5点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	緊急度の高いものや学校要望を勘案しながら営繕を進めている。計画的に補修するものについては、補助制度の活用も検討している。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い(5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
学校施設の老朽化に伴い、大規模な改修が必要な時期にある。特に給排水設備や暖房設備の機械設備については、修繕部品等が生産されていないため、修繕による対応が難しくなっている。また、外壁、屋根等についても相当年経過していることから、経年劣化による雨漏り等が数多く発生している。このことから、計画的な改修を行い、不良箇所を修繕していくとともに、施設の延命化を図っていく必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善(Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A		
			緊急的に対応が必要なものは、その都度、営繕を進めていくが、令和2年11月に「幕別町学校施設の長寿命化計画」を策定しており、抜本的な改修工事については計画を基に進めていく。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

							担当部署		教育部学校教育課		番号		305	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	3	教育財産費	
事務事業名	学校教育施設整備事業								事業期間		～			
									事務事業の分類		施設建設・整備事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称													
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			3	教育施設の整備				
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				住み続けられるまちづくりを				つくる責任つかう責任					

◎事業概要(Plan)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町内小中学校、教員住宅などの学校教育施設 ＜意図＞よりよい教育環境の整備と円滑な学校運営のために施設整備を行う。	今年度の取組内容	○令和2年11月に幕別町学校施設の長寿命化計画を策定した。 ○令和2年度は次の施設整備を行った。 ・学校林更新工事(2件) ・札内東中学校高圧受電設備更新工事 ・教職員住宅断熱化工事(2件) ・鋼製地下タンクライニング工事 ・糠内中ボイラー更新工事 ・白人小屋内運動場改修工事 ・校内通信ネットワーク環境整備工事(3件)
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	故障、老朽化した施設に対して緊急性に応じて施設整備を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	学校施設整備工事件数	目標	件	7	7	11	6
			実績		7	7	11	
			達成率			—	—	100.0%
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	学校施設が原因による事故発生件数	目標	件	0	0	0	0
			実績		0	0	0	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト				

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計		合計		合計		合計	
		内訳		内訳		内訳		内訳	
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)	7,174,000				61,865,000			
		学校施設環境改善交付金							
	地方債 (地方債の内容)	20,400,000		40,300,000		142,600,000		8,000,000	
		札内南小学校増築事業債		過疎債ほか		白人小屋内運動場改修事業債ほか		過疎債・辺地債	
	その他特財 (その他特財の内容)	1,148,000		14,397,000					
		まちづくり基金		まちづくり基金					
	一般財源	13,573,701		11,496,200		25,820,000		15,243,000	

◎評価(Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい:1点
	評価の理由	建築時に設置されて以降更新されていない設備が多いため、施設の延命化を図るうえで計画的な更新工事は必要である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い(5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ:1点
	評価の理由	施設整備では国の交付金や負担金事業で実施することを念頭に計画していくが、突発的な故障等にはその都度対応せざるを得ない。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い(5点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	長寿命化計画に基づいた改修工事のほか、緊急度の高いものや学校要望を勘案しながら計画を組み、補助制度の活用も検討している。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い(5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
長寿命化計画を策定し計画的な改修工事を進めていくが、どの学校施設についても老朽化しており、建設時に設置され更新されていない設備も多いため、緊急的な対応が必要な場合に財政負担が大きな課題である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善(Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A		
			消防設備点検や電気保安協会の設備点検などで指摘された事項のほか、「幕別町学校施設の長寿命化計画」に基づき、計画的に更新・改修工事を進めていく。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号		306	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	4	スクールバス管理費		
事務事業名	スクールバス運行事業								事業期間		S59 ～		
									事務事業の分類		義務的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町スクールバス管理規則、へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱								
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学校児童、中学生生徒 <意図>学校統廃合等により通学が困難な児童生徒の送迎を行うほか、学校活動に必要な際の移動手段を確保することを目的とする。	今年度の取組内容	○小中学校登下校運行 ○小中学校行事運行 ○魅力ある高校づくり支援事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スクールバス運行による登下校時の送迎及び教育活動に必要な送迎を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	スクールバス運行路線数	目標	路線	12	12	12	13	
			実績		12	12	12		
					達成率	-	-	-	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	スクールバス登下校運行日数	目標	日	210	208	208	207	
			実績		208	201	203		
					達成率	-	-	-	
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）			単位当たりコスト	-	-	-	
	2	行事運行回数	目標	回	874	916	874	999	
			実績		824	975	585		
		当初予算額から目標値を算出			達成率	-	-	-	
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）			単位当たりコスト	-	-	-	

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	事業費	合計	111,681,673		97,300,951		106,966,877		105,845,000	
		内訳	需用費	373,853	需用費	0	需用費	0	需用費	800,000
			役務費	699,950	役務費	637,650	役務費	613,030	役務費	625,000
			委託料	90,237,370	委託料	96,096,201	委託料	84,953,917	委託料	103,811,000
			使用料及び賃借料	250,100	使用料及び賃借料	250,100	使用料及び賃借料	250,100	使用料及び賃借料	251,000
			備品購入費	19,764,000	備品購入費	0	備品購入費	20,832,830	備品購入費	0
			公課費	356,400	公課費	317,000	公課費	317,000	公課費	358,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)		3,757,000		3,757,000					
	地方債 (地方債の内容)		16,000,000		へき地児童生徒援助費等補助金					
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源		91,924,673		97,300,951		103,209,877			
							105,845,000			

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい:1点
	評価の理由	学校統廃合により遠距離通学となった児童生徒を送迎するため妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い(5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ:1点
	評価の理由	登下校以外に教育活動にも利用しており、有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い(5点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	運行の一部を民間業者に委託しており、維持管理に最小限の費用であり、コスト節減は難しい。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)

現状と課題	前年度の評価結果			
スクールバスの老朽化による計画的な車両更新が必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	教育活動の充実を図るため、スクールバスが円滑に運行できるよう維持管理を継続し、遠距離通学に対応した継続的な運行が必要である。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号		307	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	5	国際化教育推進事業費		
事務事業名	国際化教育推進事業								事業期間		～		
									事務事業の分類		政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称												
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 小学校児童、中学生生徒 <意図> 生きた外国語学習を進めるとともに住民の国際理解を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○国際交流員の配置 ○臨時英語指導助手の配置
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	国際交流員及び臨時英語指導助手を配置し、小中学校での外国語指導を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	国際交流員の採用	目標	人	2	2	2	2	
			実績		2	2	2		
				達成率	-	-	-		
	2	臨時英語指導助手の採用	目標	人	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
				達成率	-	-	-		
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	国際交流員年間指導日数	目標	日	-	-	-	-	
			実績		184	185	197		
		フルタイム会計年度任用職員であるため目標値はなし		達成率	-	-	-		
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	-	-	-		
	2	臨時英語指導助手年間指導時数	目標	時間	400	400	400	1,089	
			実績		400	283	400		
		※目標は予定時数 ※令和3年度から小学校維持管理事業へ		達成率	-	-	-		
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	-	-	-		

(単位:円)

項 目			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計	13,404,383		13,128,995		13,593,160		17,500,000	
		内訳	報酬		報酬		報酬	887,600	報酬	0
			給料	11,202,535	給料	10,940,730	給料	8,671,200	給料	8,672,000
			職員手当等		職員手当等		職員手当等	1,865,750	職員手当等	2,017,000
			共済費	1,620,054	共済費	1,603,836	共済費	1,718,505	共済費	6,292,000
			旅費		旅費		旅費	15,790	旅費	16,000
			需用費	345,004	需用費	349,779	需用費	305,775	需用費	349,000
			役務費	191,990	役務費	193,350	役務費	90,740	役務費	107,000
			負担金補助及び交付金	7,000	負担金補助及び交付金	3,500	負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	9,000
		公課費	37,800	公課費	37,800	公課費	37,800	公課費	38,000	
財源	国庫支出金 (国庫支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源	13,404,383		13,128,995		13,593,160		17,500,000		

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			いいえ:0点
	評価の理由	中学校だけではなく、小学校においても令和2年度から外国語が必修となり、これまで以上に国際交流員の配置の必要性が高まっている。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	国際交流員の配置により、外国語教育を通じた国際交流の推進が図られている。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			いいえ:0点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	国際交流員の配置は小中学校の外国語科において必要なものであるため、今後も継続して確保・配置する必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)

現状と課題	前年度の評価結果			
今後も外国語教育を進めるうえで重要な配置であり、継続した国際交流員の確保が必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	コミュニケーション能力を身に付けること重要であり、外国語授業や、授業以外のコミュニケーションにおいても「生きた外国語」に触れる機会が重要と考え継続して配置する。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校給食センター		番号		308		
科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	6	学校給食センター管理費
事務事業名	学校給食センター給食提供事業									事業期間		～		
										事務事業の分類		義務的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					学校給食法・幕別町学校給食センター条例								
総合計画 の位置付け	基本目標(章)					基本計画(節)					主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進				2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに													

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 小中学校 児童生徒 <意図> 児童生徒の心身の健全な発達、健康の保持増進、体力向上、望ましい食習慣の確立の一助として、バランスの取れた安全で安心な給食の提供を行うことで、心身の健全育成と食育の推進を図る。	今年度の取組内容	○給食だよりの発行 ○地場産食材の活用 ○給食配送 ○まぐべつの恵の給食の実施(4日間) ○リクエスト給食の実施
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	食育について啓発する給食だよりの発行、地場産食材の活用による地域理解など、食を通じてマナーや文化を学ぶことができる機会と捉えた給食を提供する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	学校給食受配校	目標	校	23	23	23	23	
			実績		23	23	23		
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	2	地場産食材の使用量	目標	kg	17,000	20,000	20,000	20,000	
			実績		16,160	19,874	21,827		
			達成率		95.1%	99.4%	109.1%		
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	給食提供食数	目標	食	561,616	545,105	566,321	547,252	
			実績		519,922	465,969	508,923		
			達成率		92.6%	85.5%	89.9%		
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	152,579,101	132,311,177	130,179,874		
	2	地場産食材の使用割合	目標	%	35	40	40	40	
			実績		35	42	42		
			達成率		98.6%	103.8%	104.5%		
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	5,217,650	4,707,206	5,654,748		

(単位:円)

項 目			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	合計		241,643,761		222,047,318		228,145,198		250,987,000	
	事業費	内訳	報酬	36,400	報酬	41,600	報酬	21,893,547	報酬	22,196,000
			給料	38,652,993	給料	39,023,898	給料	15,612,000	給料	16,166,000
			職員手当等		職員手当等		職員手当等	7,039,415	職員手当等	8,777,000
			共済費	4,324,092	共済費	4,403,000	共済費	6,526,688	共済費	16,230,000
			旅費	85,770	旅費	65,090	旅費	722,770	旅費	739,000
			需用費	164,771,785	需用費	147,946,247	需用費	148,865,713	需用費	158,315,000
			役務費	321,636	役務費	846,293	役務費	902,550	役務費	907,000
			委託料	22,028,024	委託料	23,925,604	委託料	25,943,500	委託料	25,864,000
			備品購入費	11,352,411	備品購入費	5,725,196	備品購入費	569,400	備品購入費	1,712,000
負担金補助及び交付金		70,650	負担金補助及び交付金	70,390	負担金補助及び交付金	69,615	負担金補助及び交付金	81,000		
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)		13,292,000		9,108,000		8,745,000		3,583,000	
	まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金			
	一般財源		228,351,761		212,939,318		219,400,198		247,404,000	

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい:1点
	評価の理由	町が事業実施することが最良の方法であり、今後も継続して事業を実施する必要がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い(5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ:1点
	評価の理由	コロナウィルス感染症拡大防止から学校が臨時休業となり、食数は減少しているが、地場産使用割合は、道外産の使用時期に臨時休業となり目標を達成している。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			いいえ:0点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	学校給食費に対する食材料費に大きな乖離があり、早急な給食費改定が必要な状況であったが、見直しを実施した。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)

現状と課題	前年度の評価結果			
学校給食に対する食材料費に大きな乖離があり、早急な給食費改定が必要な状況であったが、見直しを実施した。今後も、学校給食費と食材料費のバランスを見極めながら対応することが必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A		
			これまでも「安心・安全」と「地産地消」の観点から、地場産食材を中心に食材を調達しているが、今後も引き続き地場産食材のを積極的に使用し、安心・安全な学校給食の提供に努める。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校給食センター		番号		309		
科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	6	学校給食センター管理費
事務事業名	学校給食センター維持管理事業									事業期間		～		
										事務事業の分類		施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					学校給食法・幕別町学校給食センター条例								
総合計画 の位置付け	基本目標(章)					基本計画(節)					主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進				2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに													

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 小中学校 児童生徒 <意図> 学校給食を提供する上で、必要な施設管理や衛生管理の徹底を図り、安定した提供を行う。	今年度の取組内容	○施設設備保守点検委託 ○施設修繕、改修
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校給食センターの施設機器の保守点検や修繕、更新等により円滑な管理運営を維持する。		

◎実施結果(Do)

目 標 指 標	上段/指標名				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)									
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	学校給食センター稼働日数	目標	日	208	204	206	207		
			実績		206	186	201			
			達成率		99.0%	91.2%	97.6%			
	2	施設設備保守委託数	目標	件	12	12	12	12		
			実績		12	12	12			
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	学校給食センター施設改修工事	目標	件	1	1	1	1		
			実績		1	1	1			
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%			
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)				単位当たりコスト	18,824,400	1,090,800	1,259,500	
	2	学校給食センター修繕箇所数	目標	件	20	30	40	40		
			実績		26	31	47			
			達成率		130.0%	103.3%	117.5%			
			総事業費／成果指標実績値 (単位:円)				単位当たりコスト	62,784	68,996	80,447

(単位:円)

項 目			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計	61,443,155		39,878,058		40,703,898		49,218,000	
		内訳	需用費	37,650,555	需用費	33,805,899	需用費	34,095,703	需用費	30,796,000
			役務費	867,030	役務費	840,186	役務費	867,634	役務費	928,000
			委託料	3,837,553	委託料	3,890,672	委託料	4,182,277	委託料	4,191,000
			使用料及び賃借料	221,217	使用料及び賃借料	207,701	使用料及び賃借料	255,984	使用料及び賃借料	269,000
			工事請負費	18,824,000	工事請負費	1,090,800	工事請負費	1,259,500	工事請負費	12,991,000
			公課費	42,800	公課費	42,800	公課費	42,800	公課費	43,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)	3,500,000						9,700,000		
		忠類給食センター改修事業債						幕別学校給食センター改修事業債		
	その他特財 (その他特財の内容)	15,813,000				1,364,000				
		まちづくり基金繰入金				まちづくり基金繰入金				
一般財源		42,130,155		39,878,058		39,339,898		39,518,000		

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい:1点
	評価の理由	町が事業実施することが最良の方法であり、今後も継続して事業を実施する必要がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い(5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ:1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、稼働日数は減少した。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	施設の老朽化や設備機器の更新により、コストが増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い(5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化や設備機器の更新に対応するため、計画的な修繕・更新等が必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A		
			施設維持に伴う設備機器の修繕や更新を計画的に進め、維持管理に努める。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号		310	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費		
事務事業名	小学校維持管理事業								事業期間		～		
									事務事業の分類		施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町学校事務補助員配置要綱、幕別町立学校運営費交付金交付要綱、幕別町立学校管理費交付金交付要綱								
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学校児童及び教職員 <意図>小学校の適切な維持管理を行い、職場環境・学習環境の向上に寄与する。	今年度の取組内容	○学校事務補助員の配置 ○特別支援教育支援員の配置 ○学校運営費交付金、学校管理費交付金の交付 ○学校管理及び警備業務の委託
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会計年度任用職員の配置や各学校に交付金を交付する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	小学校児童数	目標	人	-	-	-	-
			実績		1,423	1,398	1,382	
		5月1日現在	達成率		-	-	-	-
	2	小学校教職員数	目標	人	-	-	-	-
			実績		161	162	155	
		5月1日現在	達成率		-	-	-	-
	3	学校運営費補助金、学校管理費補助金の交付	目標	校	9	9	9	
			実績		9	9	9	
		達成率		-	-	-	-	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	学校事務補助員の配置数	目標	人	4	4	7	
			実績		4	4	7	
			達成率		-	-	-	-
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト		-	-	-	-
	2	特別支援教育支援員の配置数	目標	人	38	39	37	3
			実績		38	39	37	
			達成率		-	-	-	-
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト		-	-	-	-
	3	学校における危険事故発生件数	目標	件	0	0	0	0
			実績		0	0	0	
		達成率		-	-	-	-	
	総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト		-	-	-	-	

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)			
コスト	事業費	合計		191,388,469		199,060,952		220,014,628		240,005,000	
		内訳	報酬		報酬		報酬	60,167,555	報酬	67,038,000	
	職員手当等			職員手当等		職員手当等	9,118,438	職員手当等	14,246,000		
	共済費			共済費		共済費	11,430,497	共済費	13,888,000		
	給料		57,218,739	給料	58,509,079	給料		給料			
	旅費		0	旅費	0	旅費	1,876,960	旅費	3,133,000		
	需用費		67,601,512	需用費	68,688,087	需用費	64,349,583	需用費	66,393,000		
	役務費		3,411,793	役務費	3,623,936	役務費	3,725,075	役務費	5,236,000		
	委託料		50,693,040	委託料	55,253,640	委託料	57,261,600	委託料	58,319,000		
	使用料及び賃借料		1,214,153	使用料及び賃借料	1,265,796	使用料及び賃借料	1,275,112	使用料及び賃借料	1,280,000		
	備品購入費		3,487,707	備品購入費	4,059,764	備品購入費	3,225,958	備品購入費	2,687,000		
	負担金補助及び交付金		7,761,525	負担金補助及び交付金	7,660,650	負担金補助及び交付金	7,583,850	負担金補助及び交付金	7,616,000		
	補償補填及び賠償金	0	補償補填及び賠償金	0	補償補填及び賠償金	0	補償補填及び賠償金	169,000			
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)										
	地方債 (地方債の内容)										
	その他特財 (その他特財の内容)								1,100,000		
	一般財源		191,388,469		199,060,952		220,014,628		238,905,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	学校を運営する上で必要な人員配置と補助金の交付、委託契約を行っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い(5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	人員配置及び補助金の交付により、学校運営が円滑となり、教職員の負担軽減にも繋がっている。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	学校管理や警備業務などは外部に委託しており、これ以上の経費削減が難しい。	「効率性」の評価視点から見た評点 やや高い(4点)

現状と課題	前年度の評価結果		
学校備品については、購入から年数が経過したことにより、不具合のある備品が増えてきている。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	
			学校の要望を聞きながら、適正な配置・補助金の配分を行う。 また、古い学校備品についても、学校の要望を聞きながら計画的に更新していく。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号	311	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事務事業名	学校健康診断事業(小学校)								事業期間		～	
									事務事業の分類		義務的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				学校保健安全法							
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実	
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を				質の高い教育をみんなに							

◎事業概要(Plan)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童及び教職員 ＜意図＞学校における児童及び教職員の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○児童の内科検診、歯科検診等 ○教職員の人間ドック、健康診断、ストレスチェック
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校保健安全法に基づく、児童及び教職員の健康診断等を実施する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	小学校児童数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		1,423	1,398	1,382		
		5月1日現在		達成率	-	-	-	-	
	2	小学校教職員数	目標	人	-	-	-	-	
		実績	161		162	155			
		5月1日現在		達成率	-	-	-	-	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	尿検査 陽性者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		40	15	8		
					達成率	-	-	-	-
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト	-	-	-	-	
	2	心電図検査 要精密検査者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		4	0	3		
					達成率	-	-	-	-
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト	-	-	-	-	
	3	人間ドック・健康診断受診者数	目標	人	161	152	155	0	
			実績		154	158	150		
			未受診者は病休や産休・育休、自己受診者の人数		達成率	-	-	-	-
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト	-	-	-	-	
	4	高ストレス者の面談指導	目標	人	0	0	0	0	
			実績		0	1	1		
					達成率	-	-	-	-
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト	-	-	-	-	

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	事業費	合計	4,371,832		4,185,206		4,421,605		5,129,000	
		内訳	旅費	874,830	旅費	837,120	旅費	865,590	旅費	931,000
			役務費	3,121,672	役務費	2,934,371	役務費	3,150,065	役務費	3,720,000
			委託料	75,330	委託料	77,715	委託料	105,950	委託料	118,000
			負担金補助及び交付金	300,000	負担金補助及び交付金	336,000	負担金補助及び交付金	300,000	負担金補助及び交付金	360,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源	4,371,832		4,185,206		4,421,605		5,129,000		

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい:1点
	評価の理由	学校保健安全法に定められている項目であり、必ず実施しなければならない。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	実施により異常が見つかった児童に、個別に病院受診等促すことができることから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	学校健診の一部を業者に委託しており、コスト面がかさんでいる部分がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通(3点)

現状と課題	前年度の評価結果			
医師不足により、学校健診を業者に一部委託している。町内あるいは近隣市町村から医師の派遣ができれば、コスト面を抑えることや学校の日程調整も行いやすくなる。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	現在、外部委託をしている学校健診の一部を町内医に委託できないか検討する。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号		312	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費		
事務事業名	小学校教育活動推進事業								事業期間		～		
									事務事業の分類		政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称												
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要(Plan)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童 ＜意図＞学校教育に必要な資源の整備を行い、円滑な義務教育の推進を図る。	今年度の 取組内容	○学校図書の整備 ○教育用ICT整備 ○スケートリンク整備交付金 ○体育授業支援事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	授業に必要な備品や環境の整備を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	小学校児童数	目標	人	-	-	-	-
			実績		1,423	1,398	1,382	
		5月1日現在	達成率		-	-	-	-
	2	小学校数	目標	校	-	-	-	-
			実績		9	9	9	
		5月1日現在	達成率		-	-	-	-
	3	学校図書購入数	目標	冊	-	-	-	-
			実績		2,524	2,631	2,365	
			達成率		-	-	-	-
	4	教育用ICT機器(児童用)更新台数	目標	台	-	-	-	-
			実績		42	42	-	
		※令和2年度以降、GIGAスクール用端末整備に移行	達成率		-	-	-	-
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	学校図書蔵書達成率	目標	%	100	100	100	100
			実績		100	106	108	
		5月1日現在	達成率		-	-	-	-
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト		-	-	-	-
	2	体育授業支援事業実施時数	目標	時間	-	-	-	-
			実績		1,400	1,418	468	
			達成率		-	-	-	-
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト		-	-	-	-
	3	スケートリンク造成学校数	目標	校	-	-	-	-
			実績		7	7	7	
			達成率		-	-	-	-
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト		-	-	-	-

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	合計		39,562,522		40,060,413		54,724,162		37,412,000	
	事業費	内訳	需用費	7,940,388	需用費	5,235,607	需用費	17,377,456	需用費	3,563,000
			役務費	257,682	役務費	350,790	役務費	221,358	役務費	333,000
			委託料	1,946,000	委託料	1,971,020	委託料	695,000	委託料	212,000
			備品購入費	26,778,452	備品購入費	29,862,996	備品購入費	33,790,348	備品購入費	30,532,000
			負担金補助及び交付金	2,640,000	負担金補助及び交付金	2,640,000	負担金補助及び交付金	2,640,000	負担金補助及び交付金	2,640,000
			報償費	0	報償費	0	報償費	0	報償費	132,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)		500,000		500,000		435,000		500,000	
	地方債 (地方債の内容)						理科教育設備整備費等補助金			
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源		39,062,522		39,560,413		54,289,162		36,912,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	教育活動に必要な環境や備品を整えるため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 やや高い(4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	備品や環境を整えることで、円滑な教育活動に寄与することから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	環境整備にかかる費用を交付金で補うことで、学校の負担軽減につながっている。	「効率性」の評価視点から見た評点 普通(3点)

現状と課題	前年度の評価結果		
購入から年数が経過し、老朽化や不具合のある教材備品の更新が必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B		
			学校ヒアリングにより、更新の必要のある教材備品を把握し、計画的に更新していく。 また、冬の降雪時期の遅れによるスケートリンク造成の今後について、検討が必要である。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号		313	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事務事業名	保護者費用負担軽減事業(小学校)								事業期間		～		
									事務事業の分類		義務的事业		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町遠距離通学補助規則、幕別町就学援助運用要綱								
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	貧困をなくそう				質の高い教育をみんなに								

◎事業概要(Plan)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞経済的な理由によって就学困難な児童 ＜意図＞学用品費等の保護者負担を軽減することで、義務教育を円滑に実施することを目的とする。	今年度の取組内容	○就学援助費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学用品費扶助(年度前支給含む) ・PTA会費扶助 ・卒業アルバム費扶助 ○特別支援教育就学奨励費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学用品費扶助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校教育法に基づく就学援助を、児童扶養手当受給者、生活保護対比1.30倍未満等の世帯に支給する。 また、特別支援学級に生徒が在籍し、生活保護対比2.50倍未満の世帯に特別支援教育就学奨励費を支給する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	就学援助に係る周知回数	目標	回	3	3	3	3
			実績		3	3	3	
			達成率	-	-	-	-	
	2	小学校児童数	目標	人	-	-	-	-
			実績		1,423	1,398	1,382	
		5月1日現在	達成率	-	-	-	-	
	3	就学援助認定者数	目標	人	-	-	-	-
			実績		210	199	214	
			達成率	-	-	-	-	
	4	特別支援教育就学奨励費認定者数	目標	人	-	-	-	-
実績			66		68	68		
		達成率	-	-	-	-		
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	就学援助支給額	目標	円	-	-	-	-
			実績		13,858,743	13,615,700	14,413,718	
			達成率	-	-	-	-	
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	-	
	2	就学援助認定率	目標	%	15	14	16	15
			実績		15	14	16	
		小学校に在籍する児童数に対する割合	達成率	-	-	-	-	
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	-	
	3	特別支援教育就学奨励費支給額	目標	円	-	-	-	-
			実績		2,237,055	2,286,122	2,514,147	
			達成率	-	-	-	-	
	総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	-		
	4	特別支援教育就学奨励費認定率	目標	%	-	-	-	-
			実績		69	69	63	
		小学校支援学級に在籍する児童数に対する割合	達成率	-	-	-	-	
総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	-			

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	合計	16,112,698		15,910,722		16,943,465		23,349,000	
	事業費								
	内訳								
	負担金補助及び交付金	16,900		8,900		15,600		64,000	
財源	扶助費	16,095,798		15,901,822		16,927,865		23,285,000	
	国庫支出金	1,139,000		1,026,000		1,285,000		1,992,000	
	(国庫支出金の内容)								
	地方債								
	(地方債の内容)								
	その他特財(その他特財の内容)								
一般財源		14,973,698		14,884,722		15,658,465		21,357,000	

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい:1点
	評価の理由	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対して支援するため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ:1点
	評価の理由	経済的理由により就学困難な生徒の就学機会を保障できているため有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト削減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト削減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	経済的理由により就学困難な世帯に対する施策であり、コスト削減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い(5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
申請を失念する保護者がいるため、周知方法や周知回数の見直しが必要。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A		
			SNSを活用した周知や周知回数を増やす等の対策を行う。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号		314		
科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	3	中学校費		目	1	学校管理費
事務事業名	中学校維持管理事業									事業期間		～		
										事務事業の分類		施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					幕別町学校事務補助員配置要綱、幕別町立学校運営費交付金要綱、幕別町立学校管理費交付金交付要綱								
総合計画 の位置付け	基本目標(章)					基本計画(節)				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる					2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに													

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 中学校生徒及び教職員 <意図> 中学校の適切な維持管理を行い、職場環境・学習環境の向上に寄与する。	今年度の取組内容	○学校事務補助員の配置 ○特別支援教育支援員の配置 ○学校運営費交付金、学校管理費交付金の交付 ○学校管理及び警備業務の委託
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会計年度任用職員の配置や各学校に交付金を交付する。		

◎実施結果(Do)

目標指標		上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
		下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	中学校生徒数	目標	人	-	-	-	-
		実績	755		725	722		
		5月1日現在	達成率	-	-	-		
	2	中学校教職員数	目標	人	-	-	-	-
		実績	104		103	94		
		5月1日現在	達成率	-	-	-		
	3	学校運営費補助金、学校管理費補助金の交付	目標	校	5	5	5	5
		実績	5		5	5		
			達成率	-	-	-		
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	学校事務補助員の配置数	目標	人	5	5	5	5
		実績	5		5	5		
			達成率	-	-	-		
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-		
	2	特別支援教育支援員の配置数	目標	人	7	7	7	7
		実績	7		7	7		
			達成率	-	-	-		
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-		
	3	学校における危険事故発生件数	目標	件	0	0	0	0
		実績	0		0	0		
			達成率	-	-	-		
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-		

(単位:円)

項 目			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計	137,110,497		139,694,396		144,837,689		148,689,000	
		内訳	報酬	0	報酬	0	報酬	16,852,496	報酬	17,628,000
			職員手当等	0	職員手当等	0	職員手当等	2,380,969	職員手当等	3,499,000
			共済費	0	共済費	0	共済費	2,865,651	共済費	3,410,000
			旅費	0	旅費	0	旅費	370,960	旅費	759,000
			需用費	63,527,966	需用費	61,035,926	需用費	57,769,062	需用費	56,920,000
			役務費	1,784,926	役務費	1,851,397	役務費	1,782,051	役務費	2,846,000
			委託料	47,913,120	委託料	52,225,500	委託料	54,138,700	委託料	55,292,000
			使用料及び賃借料	687,594	使用料及び賃借料	708,896	使用料及び賃借料	712,220	使用料及び賃借料	752,000
			備品購入費	1,885,004	備品購入費	2,877,390	備品購入費	3,272,550	備品購入費	2,669,000
			負担金補助及び交付金	4,958,335	負担金補助及び交付金	4,811,955	負担金補助及び交付金	4,693,030	負担金補助及び交付金	4,782,000
		給料	16,353,552	給料	16,183,332	給料	0	給料	132,000	
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）							1,160,000		
	一般財源	137,110,497	139,694,396	144,837,689	147,529,000					

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい: 1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい: 1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい: 1点
	評価の理由	学校を運営する上で必要な人員配置と補助金の交付、委託契約を行っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い (5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい: 1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい: 1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい: 1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい: 0点
	評価の理由	人員配置及び補助金の交付により、学校運営が円滑となり、教職員の負担軽減にも繋がっている。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い (4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ: 1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい: 0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい: 1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ: 1点
	評価の理由	学校管理や警備業務などは外部に委託しており、これ以上の経費削減が難しい。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い (4点)

現状と課題	前年度の評価結果			
学校備品については、購入から年数が経過したことにより、不具合のある備品が増えてきている。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(DO)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A		
			学校の要望を聞きながら、適正な配置・補助金の配分を行う。 また、古い学校備品についても、学校の要望を聞きながら計画的に更新していく。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号	315	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	3	中学校費	目	1	学校管理費
事務事業名	学校健康診断事業(中学校)								事業期間		～	
									事務事業の分類		義務的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				学校保健安全法							
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実	
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を				質の高い教育をみんなに							

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 中学校生徒及び教職員 <意図> 学校における生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○生徒の内科検診、歯科検診等 ○教職員の人間ドック、健康診断、ストレスチェック
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校保健安全法に基づく、生徒の健康診断等を実施する。		

◎実施結果(Do)

目標指標		上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
		下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	中学校生徒数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		755	725	722		
		5月1日現在		達成率	-	-	-		
	2	教職員数	目標	人	-	-	-	-	
		実績	104		103	94			
		5月1日現在		達成率	-	-	-		
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	尿検査 陽性者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		29	15	10		
				達成率	-	-	-		
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト	-	-	-		
	2	心電図検査 要精密検査者数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		2	0	3		
				達成率	-	-	-		
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト	-	-	-		
	3	人間ドック・健康診断受診者数	目標	人	104	103	94	-	
			実績		103	101	94		
			未受診者は病休や産休・育休、自己受診者の人数		達成率	-	-	-	
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト	-	-	-		
	4	高ストレス者の面談指導	目標	人	0	0	0	0	
			実績		0	0	0		
				達成率	-	-	-		
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト	-	-	-		

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	合計	2,589,292		2,574,332		2,447,673		3,248,000	
	事業費	旅費	307,520	旅費	285,750	旅費	282,400	旅費	339,000
		役務費	2,014,256	役務費	1,997,597	役務費	1,896,448	役務費	2,570,000
		委託料	51,516	委託料	50,985	委託料	64,825	委託料	75,000
		負担金補助及び交付金	216,000	負担金補助及び交付金	240,000	負担金補助及び交付金	204,000	負担金補助及び交付金	264,000
財源	国庫支出金 (国庫支出金の内容)								
	地方債 (地方債の内容)								
	その他特財 (その他特財の内容)								
	一般財源	2,589,292		2,574,332		2,447,673		3,248,000	

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい:1点
	評価の理由	学校保健法に定められている項目であり、必ず実施しなければいけない。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	実施により異常が見つかった生徒に、個別に病院受診等を促すことができることから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	学校健診の一部を業者に委託しており、それによりコスト面や日程調整に苦慮している面がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通(3点)

現状と課題	前年度の評価結果			
医師不足により、健診業務を業者に一部委託している。 町内あるいは近隣市町村から医師の派遣ができれば、コスト面を抑えることや、日程調整も行いやすくなる。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	現在、外部委託をしている学校健診の一部を町内医に委託できないか検討する。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号	316
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
事務事業名	中学校教育活動推進事業								事業期間	～	
									事務事業の分類	政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画 の位置付け	基本目標(章)					基本計画(節)			主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞中学生生徒 ＜意図＞学校教育に必要な資源の整備を行い、円滑な義務教育の推進を図る。	今年度の 取組内容	○学校図書の整備 ○教育用ICT整備 ○スケートリンク造成交付金
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	授業に必要な備品や環境の整備を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	中学校生徒数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		755	725	722		
		5月1日現在	達成率		-	-	-		
	2	中学校数	目標	校	-	-	-	-	
			実績		5	5	5		
		5月1日現在	達成率		-	-	-		
	3	学校図書購入数	目標	冊	-	-	-	-	
			実績		1,476	957	1,098		
			達成率		-	-	-		
	4	教育用ICT機器(生徒用)更新台数	目標	台	-	-	-	-	
		実績	42		-	-			
※令和2年度以降、GIGAスクール用端末整備に移行		達成率		-	-	-			
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	学校図書蔵書達成率	目標	%	100	100	100	-	
			実績		91	93	97		
		5月1日現在	達成率		-	-	-		
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト		-	-	-		
	2	スケートリンク造成学校数	目標	校	-	-	-	-	
			実績		1	1	1		
			達成率		-	-	-		
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト		-	-	-		

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	合計	31,320,621		36,615,922		30,451,782		40,204,000		
		事業費	内訳	報償費	6,692,849	報償費	5,829,710	報償費	1,639,200	報償費
	旅費			0	旅費	0	旅費	0	旅費	58,000
	需用費			2,876,400	需用費	3,651,520	需用費	2,742,395	需用費	10,832,000
	役務費			189,268	役務費	156,279	役務費	147,917	役務費	292,000
	備品購入費			21,252,104	備品購入費	26,668,413	備品購入費	25,612,270	備品購入費	22,154,000
	負担金補助及び交付金	310,000		負担金補助及び交付金	310,000	負担金補助及び交付金	310,000	負担金補助及び交付金	310,000	
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)		242,000		226,000				250,000	
	地方債 (地方債の内容)								400,000	
	その他特財 (その他特財の内容)								1,154,000	
	一般財源		31,078,621		36,389,922		30,451,782		38,400,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	教育活動に必要な環境や備品を整えるため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 やや高い(4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	備品や環境を整えることで、円滑な教育活動に寄与することから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	環境整備にかかる費用を交付金で補うことで、学校の負担軽減につながっている。	「効率性」の評価視点から見た評点 普通(3点)

現状と課題	前年度の評価結果		
購入から年数が経過し、老朽化や不具合のある教材備品の更新が必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	
			学校ヒアリングにより、更新の必要のある教材備品を把握し、計画的に更新していく。 また、冬の降雪時期の遅れによるスケートリンク造成の今後について、検討が必要である。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号		317		
科目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	3	中学校費		目	2	教育振興費	
事務事業名	保護者費用負担軽減事業(中学校)								事業期間		～			
									事務事業の分類		義務的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町遠距離通学補助規則、幕別町就学援助運用要綱									
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実				
SDGsの位置付け	貧困をなくそう				質の高い教育をみんなに									

◎事業概要(Plan)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞経済的な理由によって就学困難な生徒 ＜意図＞学用品費等の保護者負担を軽減することで、義務教育を円滑に実施することを目的とする。	今年度の取組内容	○就学援助費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学用品費扶助(年度前支給含む) ・クラブ活動費扶助 ・生徒会費扶助 ・PTA会費扶助 ・卒業アルバム費扶助 ○特別支援教育就学奨励費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学用品費扶助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校教育法に基づく就学援助を、児童扶養手当受給者、生活保護対比1.30倍未満等の世帯に支給する。 また、特別支援学級に生徒が在籍し、生活保護対比2.50倍未満の世帯に特別支援教育就学奨励費を支給する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	就学援助に係る周知回数	目標	回	3	3	3	3
			実績		3	3	3	
			達成率	-	-	-		
	2	中学校生徒数	目標	人	-	-	-	-
			実績		755	725	722	
		5月1日現在	達成率	-	-	-		
	3	就学援助認定者数	目標	人	-	-	-	-
			実績		151	125	126	
			達成率	-	-	-		
	4	特別支援教育就学奨励費認定者数	目標	人	-	-	-	-
			実績		19	19	15	
			達成率	-	-	-		
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	就学援助支給額	目標	円	-	-	-	-
			実績		17,264,204	15,467,877	14,508,973	
			達成率	-	-	-		
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-		
	2	就学援助認定率	目標	%	-	-	-	-
			実績		20	17	18	
		中学校に在籍する児童数に対する割合	達成率	-	-	-		
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-		
	3	特別支援教育就学奨励費支給額	目標	円	-	-	-	-
			実績		884,805	1,235,486	750,655	
			達成率	-	-	-		
	総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-			
	4	特別支援教育就学奨励費認定率	目標	%	-	-	-	-
			実績		40	39	38	
		中学校支援学級に在籍する生徒数に対する割合	達成率	-	-	-		
総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-				

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
コスト	合計	25,129,261	23,452,275	18,414,628	29,093,000
	事業費				
	内訳				
	負担金補助及び交付金	6,980,252	6,748,912	3,155,000	6,884,000
財源	扶助費	18,149,009	16,703,363	15,259,628	22,209,000
	国庫支出金	507,000	667,000	356,000	897,000
	(国庫支出金の内容)				
	地方債	600,000	300,000		700,000
	(地方債の内容)				
	その他特財(その他特財の内容)				6,160,000
一般財源		24,022,261	22,485,275	18,058,628	21,336,000

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい:1点
	評価の理由	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対して支援するため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ:1点
	評価の理由	経済的理由により就学困難な生徒の就学機会を保障できているため有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト削減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト削減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	経済的理由により就学困難な世帯に対する施策であり、コスト削減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い(5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
申請を失念する保護者もいるため、周知方法や周知回数の見直しが必要。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	SNSを活用した周知や周知回数を増やす等の対策を行う。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号		318	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園管理費		
事務事業名	幼稚園維持管理事業								事業期間		～		
									事務事業の分類		施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				学校教育法								
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			1	幼児教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要(Plan)

事業 目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞幼稚園園児 ＜意図＞幼稚園の適切な維持管理を行い、職場環境、幼稚園教育環境の向上を目的とする。	今年度の 取組内容	○会計年度任用職員の配置 ○幼稚園の管理業務委託 ○給食にかかる主食代の補助
	事業 内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか 幼稚園を運営していくために適切な管理・整備等を行う。 幼稚園教育における保護者負担の軽減を図る。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	園児数	目標	人	-	-	-	-	
			実績		37	38	27		
		5月1日現在		達成率	-	-	-		
	2	幼稚園教諭・代替保育士の配置数	目標	人	6	6	6	6	
			実績		6	6	6		
				達成率	-	-	-		
	3	事務補助員の配置数	目標	人	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
		達成率	-	-	-				
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	幼稚園における危険事故発生件数	目標	件	0	0	0	0	
			実績		0	0	0		
				達成率	-	-	-		
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト	-	-	-		

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	事業費	合計	15,488,972		16,423,969		17,355,300		20,892,000	
		内訳	報酬	0	報酬		報酬	8,934,204	報酬	11,230,000
			給料	10,693,665	給料	10,985,815	給料	0	給料	
			職員手当等	0	職員手当等	0	職員手当等	1,229,948	職員手当等	1,955,000
			共済費	0	共済費	0	共済費	1,571,730	共済費	1,904,000
			旅費	68,380	旅費	130,300	旅費	248,650	旅費	638,000
			需用費	1,702,017	需用費	1,799,638	需用費	1,589,273	需用費	1,500,000
			役務費	60,322	役務費	59,664	役務費	67,142	役務費	75,000
			委託料	2,721,600	委託料	2,994,340	委託料	3,106,400	委託料	3,177,000
			備品購入費	156,073	備品購入費	124,956	備品購入費	82,296	備品購入費	0
負担金補助及び交付金	86,915	負担金補助及び交付金	329,256	負担金補助及び交付金	525,657	負担金補助及び交付金	413,000			
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)	2,123,040		1,319,368				201,000		
	一般財源	13,365,932		15,104,601		17,355,300		20,691,000		

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。			いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			いいえ:0点
	評価の理由	幼稚園を運営する上で、必要な人員配置と委託を行っており、また、給食の主食に係る費用を町が負担することで、保育所との差をなくすため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	普通(3点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	適正な人員配置を行うことで、円滑な幼稚園運営を行うことができています。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	学校管理を委託しており、これ以上の経費削減が難しい。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)

現状と課題	前年度の評価結果			
園児数が減少傾向にあるため、人員配置の見直しや、認定こども園の検討を進める必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B		
			認定こども園化の検討を進めていく。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号	319	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園管理費	
事務事業名	学校健康診断事業（幼稚園）								事業期間		～	
									事務事業の分類		義務的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				学校保健安全法							
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			1	幼児教育の充実	
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を				質の高い教育をみんなに							

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>幼稚園園児 <意図>園児の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○内科検診の実施 ○歯科検診の実施
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校保健安全法に基づく、園児の健康診断等を実施する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	園児数	目標	人	-	-	-	-
			実績		37	38	27	
		5月1日現在	達成率		-	-	-	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	内科検診実施回数	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
				達成率	-	-	-	
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	-	-	-	
	2	歯科検診実施回数	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
				達成率	-	-	-	
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	-	-	-	

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	合計	46,440		63,900		45,900		76,000	
	事業費	旅費		旅費		旅費		旅費	
	内訳	負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)	0		18,000		0		25,000	
	地方債 (地方債の内容)								
	その他特財 (その他特財の内容)								
	一般財源	46,440		63,900		45,900		76,000	

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい:1点
	評価の理由	学校保健安全法に定められている項目であり、必ず実施しなければならないものである。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	実施により異常が見つかった園児に対し、個別に病院受診を促すことができることから、有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	学校保健安全法上、必ず実施するものであり、実施日数を最低限にし、経費削減を図っている。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)

現状と課題	前年度の評価結果			
健康診断は学校安全保健法の実施義務であることから、年1回実施している。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	今後も町内医へ依頼をし、園児の健康状況を観察していく。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部学校教育課		番号	320
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	2	教育振興費
事務事業名	幼稚園教育活動推進事業							事業期間		～	
								事務事業の分類		政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			1	幼児教育の充実	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>幼稚園園児 <意図>幼稚園の教育活動に必要な資源の整備を行い、効果的な教育につなげることを目的とする。	今年度の取組内容	○幼稚園教育に必要な備品・図書の購入
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか 幼稚園の教育活動に必要な備品や環境の整備を行う。			

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	園児数	目標	人	-	-	-	-
			実績		37	38	27	
		5月1日現在	達成率		-	-	-	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	ピアノ調律台数	目標	台	2	2	2	2
			実績		2	2	2	
				達成率	-	-	-	
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	-	-	-	
	2	備品購入額	目標	円	0	0	133,000	-
			実績		0	0	80,880	
		目標値は当初予算額		達成率	-	-	-	
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	-	-	-	

(単位:円)

項 目			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	合計		26,786,180		12,450,400		119,180		112,000	
	事業費	内訳	需用費	0	需用費	0	需用費	20,700	需用費	22,000
			役務費	17,280	役務費	17,600	役務費	17,600	役務費	18,000
			備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	80,880	備品購入費	72,000
			負担金補助及び交付金	1,190,000	負担金補助及び交付金	700,500	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0
			扶助費	25,578,900	扶助費	11,732,300	扶助費	0	扶助費	0
財源	国庫支出金 (国庫支出金の内容)		8,405,000		3,910,000					
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源		18,381,180		8,540,400		119,180		112,000	

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい:1点
	評価の理由	教育活動に必要な環境や備品を整えるものであるため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ:1点
	評価の理由	備品や環境を整えることで、円滑な教育活動に寄与することから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い(5点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	必要な整備を必要な時期に実施している。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)

現状と課題	前年度の評価結果			
備品を計画的に更新していく必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	備品の更新や点検を計画的に行う必要がある。 また、更新をする場合には、認定こども園への移行も視野に入れて行う必要がある。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番号	321
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
事務事業名	社会教育総務事務事業							事業期間		～	
								事務事業の分類		内部管理事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画 の位置付け	基本目標(章)					基本計画(節)			主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進		4	学習・活動機会の充実	
SDGsの位置付け											

◎事業概要(Plan)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞青少年 ＜意図＞未来を担う青少年が、心身ともに健やかに育つ環境づくりを進めるため、家庭、地域、学校、関係機関の連携を図り、各種団体の活動に対して支援を行い、青少年の健全育成を推進する。	今年度の 取組内容	OPTA連合会活動費補助 ○子ども会育成補助 ○児童生徒健全育成推進委員会交付金支出 ○生徒指導連絡協議会交付金支出 ○成人式開催 ○文化・スポーツ賞等表彰式開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町PTA連合会、町児童生徒健全育成推進委員会等への支援や、成人式の実施、文化・スポーツ賞等表彰式の開催		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	幕別町PTA連合会研究大会参加者数	目標	人	160	160	160	160
			実績		145	158	0	
			達成率		90.6%	98.8%	0.0%	
	2	幕別町児童生徒健全育成推進委員会標語応募 人数	目標	人	240	240	240	240
			実績		221	231	217	
			達成率		92.1%	96.3%	90.4%	
成果指標 (対象にどのよう な効果があつ たか示す指標)	1	善行賞受賞者	目標	人	10	10	10	10
			実績		7	8	2	
			達成率		70.0%	80.0%	20.0%	
			総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト	883,778	848,901	1,119,533
	2	生徒指導連絡協議会設置数	目標	団体	4	4	4	4
			実績		4	4	4	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
			総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト	1,546,612	1,697,803	559,766

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	事業費	合計	6,186,449	6,791,211		2,239,065		6,566,000		
		内訳	給料	2,531,000	給料	2,613,323	給料		給料	
			報酬		報酬		報酬		報酬	2,071,000
			職員手当等		職員手当等		職員手当等		職員手当等	433,000
			共済費		共済費		共済費		共済費	405,000
			報償費	1,100,680	報償費	1,472,687	報償費	787,094	報償費	1,162,000
			旅費	25,800	旅費	90,700	旅費	6,900	旅費	38,000
			需用費	180,469	需用費	238,001	需用費	70,235	需用費	129,000
			役務費	48,000	役務費	48,000	役務費	44,000	役務費	44,000
		負担金補助及び交付金	2,300,500	負担金補助及び交付金	2,328,500	負担金補助及び交付金	1,330,836	負担金補助及び交付金	2,284,000	
財源	国庫支出金 (国庫支出金の内容)		225	141		143		361		
			学校支援地域本部事業道補助金	学校支援地域本部事業道補助金	学校支援地域本部事業道補助金	学校支援地域本部事業道補助金				
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)						297			
							森林環境増与税繰入金			
一般財源		6,186,224	6,791,070		2,238,922		6,565,342			

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい: 1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい: 1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい: 1点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も団体等の支援に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い (5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい: 1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ: 0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい: 1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい: 0点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施できない事業があったため、目標を達成することができなかった。	「有効性」の評価視点から見た評点 普通 (3点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ: 1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい: 0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい: 1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ: 1点
	評価の理由	団体への補助金については、事業内容を精査し支出するよう努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点 やや高い (4点)

現状と課題	前年度の評価結果		
組織の役員のなり手不足、加入者の減少傾向があり、それぞれの組織における将来を見据えた人材育成が必要となる。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	B		
			各団体への補助金については、今後においても継続し、青少年の健全育成の推進に努める。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番号		322	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費		
事務事業名	社会教育委員活動推進事業								事業期間		～		
									事務事業の分類		その他の事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				社会教育法・幕別町社会教育委員に関する条例								
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策				
	1章	協働と交流で住まいる			2節	町民参加のまちづくりの推進			2	町民が参加しやすい環境づくり			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>社会教育委員 <意図>社会教育委員会を開催し、社会教育事業に係る意見や町と地域の情報提供を行う。	今年度の 取組内容	○町社会教育委員会開催 ○東部4町社会教育委員研修会参加(幕別町) ○十勝社会教育委員研修会参加(芽室町) ○十勝社会教育委員長等研修会参加(芽室町) ○北海道社会教育研究大会参加(函館市)
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町社会教育委員会開催、東部4町社会教育委員研修会参加、十勝管内研修会参加、北海道研究大会参加		(東部4町社会教育委員研修会、十勝社会教育委員研修会、十勝社会教育委員長等研修会、北海道社会教育研究大会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	社会教育委員会開催	目標	%	85	85	85	85
		実績	68		70	71		
		出席率(%)=(総出席委員数(人)/(15人×開催回数))×100		達成率	80.0%	82.4%	83.5%	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	東部4町社会教育委員研修会参加	目標	人	15	15	15	15
		実績	1		9	0		
				達成率	6.7%	60.0%	0.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	671,100	45,907	#DIV/0!	
	2	十勝社会教育委員研修会参加	目標	人	15	15	15	15
		実績	6		8	0		
				達成率	40.0%	53.3%	0.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	111,850	51,645	#DIV/0!	

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
コスト	合計	671,100	413,160	256,170	936,000
	事業費	報酬	375,200	報酬	167,900
		報酬	196,400	報酬	167,900
		報償費		報償費	50,000
		旅費	203,900	旅費	43,270
		需用費		需用費	10,000
財源	負担金補助及び交付金		92,000	負担金補助及び交付金	108,000
				負担金補助及び交付金	45,000
				負担金補助及び交付金	95,000
	国道支出金 (国道支出金の内容)				
	地方債 (地方債の内容)				
一般財源	その他特財 (その他特財の内容)				
	一般財源		671,100	413,160	256,170

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい: 1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい: 1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい: 1点
	評価の理由	社会教育法に基づき設置している附属機関である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い (5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい: 1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ: 0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい: 1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ: 1点
	評価の理由	出席率は上昇傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い (4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ: 1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ: 1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい: 1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ: 1点
	評価の理由	出席率の上昇に伴い、コストも改善している。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い (5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
会議の内容が、行政からの情報提供に偏ってしまうことが多いため、活発な意見交換がされるような取り組みが必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A		
			社会教育委員は地域における社会教育に関する助言や活動を推進する役割を担っていることから、管内・全道の社会教育委員研修会に参加し社会教育委員のスキルアップを図り、人材育成に取り組む。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番号		323		
科目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	1	社会教育総務費	
事務事業名	小学生国内交流事業								事業期間		S50 ～			
									事務事業の分類		政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町小学生国内研修派遣事業要綱									
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策					
	1章	協働と交流で住まいる			3節	国内交流や国際交流の推進			1	国内交流の推進				
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに													

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学生(5・6年生) <意図>派遣先の歴史、生活、文化等に対する理解を深め、集団行動、体験学習、ホームステイ、児童との交流等を通じ、自主性・自立心・協調性などを養い、心豊かでたくましく生きる青少年の育成を図る。	今年度の 取組内容	○埼玉県上尾市からの受入 ○高知県中土佐町、神奈川県開成町からの受入 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	埼玉県上尾市及び高知県中土佐町、神奈川県開成町との相互交流		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	参加者募集周知回数	目標	回	0	1	0	0	
			実績		0	1	0		
		達成率			#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!		
	2	交流市町村数	目標	箇所	3	3	3	3	
			実績		3	3	0		
		達成率			100.0%	100.0%	0.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	派遣応募人数	目標	人	0	35	0	10	
			実績		0	30	0		
		達成率			#DIV/0!	85.7%	#DIV/0!		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	#DIV/0!	98,817	#DIV/0!	
	2	交流人数	目標	人	50	35	50	60	
			実績		50	30	0		
		埼玉県上尾市、高知県中土佐町、神奈川県開成町の合計交流人数			達成率	100.0%	85.7%	0.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	18,960	98,817	#DIV/0!	

(単位:円)

項 目			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計	948,011		2,964,510		0		2,536,000	
		内訳	報償費	50,000	報償費		報償費		報償費	180,000
			旅費		旅費	674,510	旅費		旅費	297,000
			需用費	466,969	需用費	10,000	需用費		需用費	438,000
			使用料及び賃借料	431,042	使用料及び賃借料		使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	571,000
			負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	2,280,000	負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	1,050,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)	420,000						410,000		
	国内研修受入児童等負担金							国内研修受入児童等負担金		
一般財源		528,011		2,964,510		0		2,126,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい: 1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい: 1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい: 1点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い (5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい: 1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ: 0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい: 1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい: 0点
	評価の理由	事業内容(訪問先)により参加申込に偏りがある。申込数が偏らないよう、随時事業内容の見直しが必要である。	「有効性」の評価視点から見た評点 普通 (3点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ: 1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ: 1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい: 1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ: 1点
	評価の理由	ホームステイ受入先(上尾市交流)の負担軽減を図るため、令和元年度の上尾市訪問日程を1日減らし実施した。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い (5点)

現状と課題	前年度の評価結果		
派遣児童に、北海道ではできない貴重な体験をさせることができたとともに、受入児童には、北海道での貴重な体験を味わせることができた。今後は、令和元年度に行った見直しのように、交流事業がお互いに充実できるように、随時、事業内容の検証が必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	B	今後も、埼玉県上尾市、神奈川県開成町及び高知県中土佐町を研修先とし、北海道とは違った気候風土、北海道の気候風土を直接肌で感じ、文化、生活の違いをまなぶとともに、その地域の方々と触れ合う機会を提供する。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番号		324		
科目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	1	社会教育総務費	
事務事業名	中学生・高校生海外研修事業								事業期間		H4 ~			
									事務事業の分類		政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町中学生国内研修派遣事業要綱・幕別町高校生海外研修派遣事業要綱									
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策					
	1章	協働と交流で住まいる			3節	国内交流や国際交流の推進			2	国際交流の推進				
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに													

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>中学生(2年生)・高校生(1年生) <意図>国際性豊かな人材を育成するため、 中学生・高校生をオーストラリアへ派遣する。	今年度の取組内容	町内の中学2年生16名、幕別清陵高等学校1年生3名をオーストラリアへ派遣 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町内の中学2年生16名、幕別清陵高等学校1年生3名をオーストラリアへ派遣		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	参加者募集周知回数	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	0	
		達成率	100.0%	100.0%	0.0%			
	2	事前研修回数	目標	回	13	13	13	13
			実績		13	6	0	
		達成率	100.0%	46.2%	0.0%			
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	派遣応募人数(中学生)	目標	人	30	30	30	30
			実績		21	40	0	
		達成率	70.0%	133.3%	0.0%			
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	259,801	24,898	#DIV/0!		
	2	派遣応募人数(高校生)	目標	人	5	5	5	5
			実績		1	4	0	
		達成率	20.0%	80.0%	0.0%			
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	5,455,813	248,981	#DIV/0!		
	3	派遣人数(中学生)	目標	人	16	16	16	16
			実績		16	0	0	
		達成率	100.0%	0.0%	0.0%			
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	340,988	#DIV/0!	#DIV/0!		
4	派遣人数(高校生)	目標	人	3	3	3	3	
		実績		1	0	0		
	達成率	33.3%	0.0%	0.0%				
	総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	5,455,813	#DIV/0!	#DIV/0!			

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計	5,455,813	995,925	0	5,932,000			
	内訳	報償費	60,000	報償費	25,000	報償費		報償費	
		旅費	1,134,663	旅費	29,052	旅費		旅費	1,177,000
		負担金補助及び交付金	4,165,000	負担金補助及び交付金	941,873	負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	4,655,000
財源	国庫支出金 (国庫支出金の内容)	扶助費	96,150	扶助費		扶助費		扶助費	100,000
	一般財源		5,455,813		995,925		0		5,932,000

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい: 1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい: 1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい: 1点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い (5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい: 1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ: 0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい: 1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ: 1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2年連続で事業実施できず、目標を達成することができなかった。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い (4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ: 1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ: 1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい: 1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ: 1点
	評価の理由	研修派遣事業に対する補助事業は、なかなか見当たらず、常に最新の情報を収集することが必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い (5点)

現状と課題	前年度の評価結果		
外国の生活や文化、教育などに触れる機会を提供することで、語学や国際マナーを学び、将来、国際社会に貢献できる人材を育成するため、引き続き、海外研修事業を実施する。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A		
			中学生には人気の事業だが、高校生の申し込みが少ない状況であることから、今後、高校生の申し込みが増加するよう事業内容の周知に努める。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番号	325
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
事務事業名	しらかば大学開催事業								事業期間	S51 ~	
									事務事業の分類	政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			4	学習・活動機会の充実	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>60歳以上の町民 <意図>対象者が急激な社会の変化に対応できる力を身につけ、心身の健康保持や余暇時間の活用を図り、自ら生きがいを見出してもらう。	今年度の取組内容	○専門科目、教養科目の開催 ○体育祭の開催 ○大学祭の開催 ○管外研修の実施 (体育祭、大学祭、管外研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	月1回の専門科目と教養科目のほか、管外研修や体育祭、大学祭などを行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	しらかば大学クマガワ校学生数	目標	人	120	120	120	120
			実績		109	129	111	
		各年度4月1日現在	達成率		90.8%	107.5%	92.5%	
	2	しらかば大学南幕別校学生数	目標	人	15	15	15	15
			実績		12	10	12	
		各年度4月1日現在	達成率		80.0%	66.7%	80.0%	
	3	しらかば大学ナウマン校学生数	目標	人	60	60	60	60
			実績		51	57	49	
		各年度4月1日現在	達成率		85.0%	95.0%	81.7%	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	しらかば大学院進級生徒数	目標	人	20	20	20	20
			実績		19	34	5	
		各年度4月1日現在	達成率		95.0%	170.0%	25.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）	単位当たりコスト		57,262	25,933	106,235	

(単位:円)

項 目			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	合計		1,087,982		881,711		531,176		869,000	
	事業費	内訳	報償費	779,000	報償費	747,000	報償費	470,000	報償費	777,000
			旅費	25,550	旅費	28,990	旅費	2,300	旅費	32,000
			需用費	153,620	需用費	30,832	需用費	58,876	需用費	60,000
			役務費	1,728	役務費		役務費		役務費	
			備品購入費	128,084	備品購入費	74,889	備品購入費		備品購入費	
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源		1,087,982		881,711		531,176		869,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい: 1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい: 1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		いいえ: 0点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点 やや高い (4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい: 1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ: 0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ: 0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい: 0点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、退学者が増加傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや低い (2~1点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ: 1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ: 1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい: 1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ: 1点
	評価の理由	コスト削減につながるよう、学生講師などの活用にも努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い (5点)

現状と課題	前年度の評価結果		
専門科目や教養科目などを行うことで、高齢者に対する学習機会の提供に努めているが、さらに多くの方が参加できるよう、情報の提供ときめ細やかな対応が必要となる。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	C		
			新規入学者の増加を図るため、時代に即した新たな専門科目の追加や教養科目の開催など、楽しく学べる環境整備に努める。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	担当部署	教育部生涯学習課	番号	326
事務事業名	公民館維持管理事業						事業期間	S55	～
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称						事務事業の分類	施設維持管理事業	
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)			主要施策	
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				1節 豊かな人生を育む生涯学習の推進			5 施設の機能充実	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに								

◎事業概要(Plan)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞地域住民 ＜意図＞施設を地域住民に開放することで、コミュニティ内の交流を深める。	今年度の取組内容	○管理人賃金 ○施設管理委託 ○施設修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	施設修繕、維持管理		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	公民館数	目標	施設	2	2	2	2
			実績		2	2	2	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	2	まなびや数	目標	施設	2	2	2	2
			実績		2	2	2	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	糠内公民館利用人数	目標	人	3,500	3,500	3,500	3,500
			実績		2,872	3,434	1,131	
			達成率	82.1%	98.1%	32.3%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	3,367	2,768	8,495		
	2	駒島公民館利用人数	目標	人	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績		1,021	865	273	
			達成率	102.1%	86.5%	27.3%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	9,470	10,988	35,195		
	3	まなびや相川利用人数	目標	人	3,400	3,400	3,400	3,400
			実績		4,620	3,295	3,013	
			達成率	135.9%	96.9%	88.6%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	2,093	2,884	3,189		
	4	まなびや中里利用人数	目標	人	180	180	180	180
			実績		136	175	65	
			達成率	75.6%	97.2%	36.1%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	71,095	54,310	147,821		

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計	9,668,961	9,504,220		9,608,349		11,376,000	
		内訳	給料	4,945,200	給料	4,955,000	給料		給料
	給料			給料		給料	2,288,400	給料	2,350,000
	職員手当等			職員手当等		職員手当等	486,285	職員手当等	547,000
	共済費			共済費		共済費	447,709	共済費	1,712,000
	旅費			旅費	24,200	旅費		旅費	
	需用費		3,745,263	需用費	3,606,214	需用費	2,955,936	需用費	3,048,000
	役務費		329,870	役務費	322,384	役務費	338,749	役務費	379,000
	委託料		482,856	委託料	404,590	委託料	3,015,270	委託料	3,140,000
	使用料及び賃借料		7,272	使用料及び賃借料	27,332	使用料及び賃借料	37,500	使用料及び賃借料	39,000
	原材料費	20,000	原材料費	20,000	原材料費		原材料費	20,000	
	負担金補助及び交付金	138,500	負担金補助及び交付金	144,500	負担金補助及び交付金	38,500	負担金補助及び交付金	141,000	
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)								
	地方債 (地方債の内容)								
	その他特財 (その他特財の内容)	301,568	298,768	298,768	300,000				
	一般財源	9,367,393	9,205,452	9,309,581	11,076,000				

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい: 1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい: 1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい: 1点
	評価の理由	公民館等の管理であり、町が実施するのが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い (5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい: 1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい: 1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ: 0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ: 1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者は減少傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い (4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ: 1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ: 1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい: 1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ: 1点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い (5点)

現状と課題	前年度の評価結果		
施設の老朽化により修繕料も増加しており、今後の施設の在り方の検討が必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	
			駒島公民館について、建設後40年以上が経過し施設の老朽化が著しいことから、今後の出張所の在り方も含め地域と意見交換を行う。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番号		327		
科目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	3	町民会館費	
事務事業名	町民会館維持管理事業								事業期間		S41 ～			
									事務事業の分類		施設維持管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町民会館条例・施行規則									
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			5	施設の機能充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに													

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>地域住民 <意図>本町地区の集会所として、地域住民の、健康で文化的な生活の向上を目指す。	今年度の取組内容	○施設管理委託 ○施設維持修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか 維持管理			

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	会館数	目標	館	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	町民会館利用者	目標	人	8,000	8,000	8,000	8,000
			実績		9,112	7,737	6,157	
				達成率	113.9%	96.7%	77.0%	
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト	2,840	3,159	4,167	

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	合計		25,875,418		24,440,605		25,655,765		29,507,000	
	事業費	内訳	需用費	4,521,297	需用費	4,516,215	需用費	3,951,137	需用費	3,700,000
			役務費	388,689	役務費	356,150	役務費	324,136	役務費	397,000
			委託料	19,261,260	委託料	19,543,768	委託料	21,373,220	委託料	21,596,000
			使用料及び賃借料	7,272	使用料及び賃借料	7,272	使用料及び賃借料	7,272	使用料及び賃借料	8,000
			工事請負費	1,652,400	工事請負費		工事請負費		工事請負費	3,806,000
			備品購入費	44,500	備品購入費	17,200	備品購入費		備品購入費	
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)		515,040		531,880		422,780		574,000	
			建物貸付収入・町民会館使用料		建物貸付収入・町民会館使用料 他		建物貸付収入・町民会館使用料		建物貸付収入・町民会館使用料 他	
	一般財源		25,360,378		23,908,725		25,232,985		28,933,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい: 1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい: 1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい: 1点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施するのが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い (5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい: 1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい: 1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ: 0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ: 1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者は減少傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い (4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ: 1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ: 1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい: 1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ: 1点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い (5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化により修繕料も増加しており、計画的な修繕が必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A		
			町民の文化活動の振興、健康の保持増進を図るため、引き続き施設の維持管理を継続する。 また、バリアフリー化されていない施設であることから、高齢者に優しい施設の改善に努める。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番号	328	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	郷土館費	
事務事業名	郷土文化研究事業								事業期間		～	
									事務事業の分類		政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町文化財保護条例・幕別町文化財審議委員会規則							
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			5節	歴史的文化の保存・伝承			2	歴史的文化の保存・継承と活用		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>歴史的資料 <意図>歴史的資料を適切に保存し、調査研究を進め、その保存・伝承活動を支援する。	今年度の取組内容	○文化財審議委員会開催 ○郷土文化研究員、郷土文化特別相談員配置 ○糠内獅子舞保存会、ナウマン太鼓保存会への補助 (糠内獅子舞保存会、ナウマン太鼓保存会への補助金支出は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための各団体の活動休止のため、未支出)
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	文化財審議委員会の開催や、郷土文化研究員を配置し、歴史的資料の調査研究		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	郷土文化研究員配置数	目標	人	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
		達成率			100.0%	100.0%	100.0%	
	2	郷土文化特別相談員配置数	目標	人	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
		達成率			100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	ふるさと館収蔵品数	目標	点	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績		969	969	969	
			達成率			96.9%	96.9%	96.9%
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	997	1,037	790
	2	蝦夷文化考古館収蔵品数	目標	点	300	300	300	300
			実績		295	295	295	
			達成率			98.3%	98.3%	98.3%
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	3,275	3,405	2,594

(単位:円)

項 目			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計	966,230		1,004,540		765,270		1,077,000	
		内訳	報酬	21,300	報酬	21,300	報酬	26,500	報酬	53,000
			報償費	740,000	報償費	740,000	報償費	720,000	報償費	800,000
			旅費	23,930	旅費	62,240	旅費	8,770	旅費	38,000
			負担金補助及び交付金	181,000	負担金補助及び交付金	181,000	負担金補助及び交付金	10,000	負担金補助及び交付金	186,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源		966,230		1,004,540		765,270		1,077,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	歴史的資料の保存、活用など、町が事業を実施することが最良の方法である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い(5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	郷土文化研究員を配置することで、資料の整理や説明文の見直しなどを行った。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い(5点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	郷土文化研究員の配置が1人とのため、資料整理等に時間を要する。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い(5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
今後も郷土文化研究員を引き続き配置し、貴重な資料の適切な保存をするとともに、後世に残し伝えるための伝承活動を行う必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A		
			令和3年度より学芸員を採用し、郷土文化研究員と協力し資料の整理等を進める。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番号	329	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	郷土館費	
事務事業名	ふるさと館・郷土館維持管理事業								事業期間		～	
									事務事業の分類		施設維持管理事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町ふるさと館条例・幕別町蝦夷文化考古館条例							
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			5	施設の機能充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>ふるさと館・蝦夷文化考古館 <意図>常設展示や特別展示をより魅力的にし、幕別町の歴史の伝承を効果的に行う。	今年度の取組内容	○施設管理運営 ○施設修繕 ○ふるさと館事業委員会交付金支出
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか 施設修繕やふるさと館事業委員会交付金の支出			

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	ふるさと館収蔵品数	目標	点	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績		969	969	969	
			達成率		96.9%	96.9%	96.9%	
	2	蝦夷文化考古館収蔵品数	目標	点	300	300	300	300
			実績		295	295	295	
			達成率		98.3%	98.3%	98.3%	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	ふるさと館入館者数	目標	人	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績		988	2,221	1,249	
			達成率		39.5%	88.8%	50.0%	
			総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト	5,384	3,239	5,926
	2	蝦夷文化考古館数	目標	人	800	800	800	800
			実績		347	694	736	
			達成率		43.4%	86.8%	92.0%	
			総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト	15,330	10,367	10,056

(単位:円)

項 目			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計	5,319,652		7,194,749		7,401,288		8,338,000	
		内訳	給料	1,092,624	給料	3,607,535	給料		給料	
	報酬			報酬		報酬	2,973,903	報酬	3,250,000	
	職員手当等			職員手当等		職員手当等	562,660	職員手当等	682,000	
	共済費			共済費		共済費	419,647	共済費	649,000	
	報償費		21,000	報償費	26,000	報償費	18,000	報償費	50,000	
	旅費			旅費	5,700	旅費	69,870	旅費	93,000	
	需用費		2,762,506	需用費	2,125,618	需用費	1,946,163	需用費	2,012,000	
	役務費		243,841	役務費	224,567	役務費	234,960	役務費	268,000	
	委託料		633,312	委託料	638,784	委託料	661,540	委託料	647,000	
	使用料及び賃借料		14,545	使用料及び賃借料	14,545	使用料及び賃借料	14,545	使用料及び賃借料	15,000	
	原材料費		22,000	原材料費	22,000	原材料費		原材料費	22,000	
	備品購入費	29,824	備品購入費	30,000	備品購入費		備品購入費	150,000		
負担金補助及び交付金	500,000	負担金補助及び交付金	500,000	負担金補助及び交付金	500,000	負担金補助及び交付金	500,000			
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)		96,900	190,680	99,300	100,000				
			ふるさと館入館料	ふるさと館入館料	ふるさと館入館料	ふるさと館入館料				
一般財源		5,222,752	7,004,069	7,301,988	8,238,000					

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい: 1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい: 1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい: 1点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い (5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい: 1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい: 1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい: 1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい: 0点
	評価の理由	「なつぞら」効果や国のアイヌ文化施策の進展により、両館の入館者は増加傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い (4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ: 1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ: 1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい: 1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ: 1点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い (5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化や、ボランティアでふるさと館の運営を手伝っていただいている、ふるさと館事業委員会委員の高齢化による後継者不足。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A		
			国の交付金を活用し、蝦夷文化考古館の建て替え(千住生活館との合築)に向けた「アイヌ施策推進地域計画」の策定を進める。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署	教育部生涯学習課		番号	330
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5 ナウマン象記念館管理費
事務事業名	ナウマン象足跡発掘プロジェクト事業							事業期間	R2 ~	
								事務事業の分類	政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称									
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)			主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			5節	歴史的文化の保存・伝承		2	歴史的文化の保存・継承と活用	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに									

◎事業概要(Plan)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞ナウマンゾウ化石発掘現場12万年前の地層 ＜意図＞12万年前の地層を発掘できるのは北海道で忠類だけなので調査の成果を多方面に還元する。	今年度の 取組内容	滋賀県足跡研究会の専門家を発掘現場に招き、 共同で調査研究を進め、発掘内容の解明をしていく。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	足跡化石と考えられる型や写真等を集め、滋賀県足跡研究会に鑑定を依頼するなどして、解明していく。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	ナウマンゾウ足跡化石発掘調査	目標	回			1	1
			実績				1	
			達成率			100.0%		
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	ナウマンゾウ足跡化石発掘調査の実施	目標	回			1	1
			実績				1	
			達成率			100.0%		
			総事業費／成果指標実績値（単位:円）	単位当たりコスト			2,542,023	

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	合計	0		0		2,542,023		1,322,000		
		事業費	内訳	報償費		報償費		報償費	323,448	報償費
	旅費				旅費		旅費	21,200	旅費	45,000
	需用費				需用費		需用費	546,011	需用費	260,000
	委託料				委託料		委託料	901,175	委託料	154,000
	使用料及び賃借料				使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	750,189	使用料及び賃借料	420,000
	役務費			役務費		役務費	0	役務費	20,000	
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)				800,000					
					地域づくり総合交付金					
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)				890,000					
					いきいきふるさと推進事業助成金					
	一般財源		0	0	852,023	1,322,000				

◎評価(Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			いいえ:0点
	評価の理由	ナウマンゾウの研究を進める上で重要な事業である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	現地の調査や専門家の鑑定が実態解明に有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			はい:0点
	評価の理由	発掘する重機や期間を見直すことにより経費の削減は可能である。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通(3点)

現状と課題	前年度の評価結果			
くぼみの型取りや鑑定は、外部の専門家に委託しており、経費面では厳しい面がある。発掘する重機の大きさや発掘の期間は検討の余地がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善(Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B		
			発掘する重機の大きさや発掘期間の検討、くぼみの型取りを外部委託しないよう町職員が行うための研究など費用を縮減するため工夫していく。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署	教育部生涯学習課		番号	331
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5 ナウマン象記念館管理費
事務事業名	ナウマン象記念館発掘等体験講座事業							事業期間	H30 ~ R7	
								事務事業の分類	政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称									
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)			主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			5節	歴史的文化の保存・伝承		2	歴史的文化の保存・継承と活用	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに									

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町内の小中学生 <意図>貴重なナウマンゾウ発掘の歴史や生態について興味を持ってもらう	今年度の取組内容	例年行っている発掘講座のほか、化石レプリカづくりなど講座メニューの拡充をし、より関心を高める取り組みを進める。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	化石発掘講座等を通じて、発掘の方法やナウマンゾウの発掘・生態等を学んでもらう。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	発掘等体験講座事業	目標	回	1	1	9	5	
			実績		1	1	1		
					達成率	100.0%	100.0%	11.1%	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	発掘等体験講座事業	目標	回	1	1	9	5	
			実績		1	1	1		
					達成率	100.0%	100.0%	11.1%	
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）			単位当たりコスト	20,000	20,000	38,000	

(単位:円)

項 目			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	合計		20,000		20,000		38,000		345,000	
	事業費	内訳	委託料	20,000	委託料	20,000	委託料	38,000	委託料	300,000
			旅費		旅費		旅費	0	旅費	5,000
			需用費		需用費		需用費	0	需用費	40,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源									
			20,000		20,000		38,000		345,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		いいえ:0点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	ナウマンゾウの発掘の歴史や生態を伝えるために必要である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 普通(3点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ:0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	講座のリピーターも多く、ナウマンゾウや化石に興味を持ってもらうために有効な手段である。	「有効性」の評価視点から見た評点 普通(3点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		いいえ:0点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		いいえ:0点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	現在は講座の講師をすべて外部に委託しているため、町独自での実施も検討すべきである。	「効率性」の評価視点から見た評点 やや低い(2~1点)

現状と課題	前年度の評価結果		
講座受講者にはリピーターも多く、人気のある講座である。令和2年度はコロナ禍により当初予定の回数の実施ができなかった。また、講座の講師を外侮に委託しており、経費の面で割高になっている。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B		
			講座内容がマンネリ化しており、新たなメニューを検討する必要がある。令和3年度は学芸員が着任したことから、今後は外部委託から学芸員中心の内容にシフトさせる必要がある。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番号		332		
科目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	5	ナウマン象記念館管理費	
事務事業名	ナウマン象記念館維持管理事業								事業期間		～			
									事務事業の分類		施設維持管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称													
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住みえる			5節	歴史的文化の保存・伝承			2	歴史的文化の保存・継承と活用				
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに													

◎事業概要(Plan)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞ナウマン象記念館 ＜意図＞施設の維持・管理に努め、来館者の対応に備える。	今年度の取組内容	十勝管外からの来館者も多いことから、新型コロナウイルス感染症対策には十分な注意を払うとともに、過ごしやすい施設環境づくりに努める。節電や節水に努め、管理費の節減を図る。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	来館者に親しまれる館にするため、施設の適切な管理や親切的な接遇を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	ナウマン象記念館の維持・管理	目標	回	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
		達成率				100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	ナウマン象記念館の適切な維持・管理	目標	回	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
		達成率				100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）			単位当たりコスト	11,806,314	14,522,878	12,209,593	

(単位:円)

項 目			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計	11,806,314		14,522,878		12,209,593		12,465,000	
		内訳	報酬		報酬		報酬	4,594,363	報酬	4,924,000
			職員手当等		職員手当等		職員手当等	635,230	職員手当等	1,039,000
			共済費	702,244	共済費	711,348	共済費	844,232	共済費	967,000
			旅費	35,350	旅費	92,050	旅費	17,280	旅費	55,000
			需用費	5,129,025	需用費	5,895,907	需用費	4,777,652	需用費	4,085,000
			役務費	158,568	役務費	677,671	役務費	148,431	役務費	165,000
			委託料	935,077	委託料	1,408,271	委託料	1,146,675	委託料	1,162,000
			使用料及び賃借料	38,640	使用料及び賃借料	376,766	使用料及び賃借料	29,730	使用料及び賃借料	32,000
			負担金補助及び交付金	16,000	負担金補助及び交付金	16,000	負担金補助及び交付金	16,000	負担金補助及び交付金	16,000
			報償費	70,000	報償費	811,485	報償費	0	報償費	10,000
			原材料費	15,790	原材料費	8,580	原材料費	0	原材料費	10,000
			備品購入費	318,600	備品購入費	29,800	備品購入費	0	備品購入費	0
給料	4,387,020	給料	4,495,000	給料	0	給料	0			
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源		11,806,314	14,522,878	12,209,593	12,465,000				

◎評価(Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		いいえ:0点
	評価の理由	記念館の維持・管理のため必要な事業である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 やや高い(4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	記念館を適正に運営するために必要な事業である。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		いいえ:0点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	コスト削減できる余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点 やや高い(4点)

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の維持・管理は適切に行われていると考えるが、建設から30数年が経過しボイラー等の設備や展示設備の老朽化が課題である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善(Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A		
			設備の点検を適切に行い改善すべきところは速やかに実施するとともに、展示設備の更新は計画的に進めていく必要がある。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番号		333	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	6	集団研修施設費		
事務事業名	集団研修施設維持管理事業								事業期間		～		
									事務事業の分類		施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町集団研修施設こまはた条例・施行規則								
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			5	施設の機能充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>集団研修施設こまはた <意図>施設を適切に管理し、合宿などの受入に備える。	今年度の取組内容	○施設修繕 ○施設管理運営
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	修繕等施設の適切な管理		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	集団研修施設数	目標	施設	1	1	1	1	
			実績		1	1	1		
				達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	集団研修施設こまはた利用者数	目標	人	3,000	3,000	3,000	3,000	
			実績		2,131	2,885	817		
				達成率		71.0%	96.2%	27.2%	
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト		1,188	644	1,940	

(単位:円)

項 目			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	合計		2,531,835		1,859,071		1,584,635		1,727,000	
	事業費	内訳	需用費	2,266,140	需用費	1,577,917	需用費	1,272,930	需用費	1,424,000
			役務費	98,741	役務費	98,758	役務費	103,875	役務費	109,000
			委託料	107,146	委託料	152,400	委託料	177,602	委託料	153,000
			使用料及び賃借料	29,808	使用料及び賃借料	29,996	使用料及び賃借料	30,228	使用料及び賃借料	31,000
			原材料費	30,000	原材料費		原材料費		原材料費	10,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)		220,050		240,600		47,850		210,000	
			集団研修施設使用料		集団研修施設使用料		集団研修施設使用料		集団研修施設使用料	
	一般財源		2,311,785		1,618,471		1,536,785		1,517,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい: 1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい: 1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい: 1点
	評価の理由	施設の管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い (5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい: 1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい: 1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ: 0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ: 1点
	評価の理由	コロナ禍で利用者は減少しているが、施設の需要は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い (4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト削減が可能となりますか。		いいえ: 1点
	コスト削減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ: 1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい: 1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ: 1点
	評価の理由	グラウンド整備用に廃車を配置するなど、コスト削減に努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い (5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
グラウンドの除草作業に時間がかかるなど、管理人の負担が増えている。また、地域での人手不足により管理人のなり手が少ない。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A		
			学校の長期休業中は、スポーツ少年団、高等学校の吹奏楽部などの需要がある施設なので、今後も、継続して修繕等施設の維持管理に努める。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部図書館		番号		334	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	5	社会教育費	目	7	図書館管理費	
事務事業名	図書館を核とした地域づくり事業								事業期間		H28 ～		
									事務事業の分類		政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町図書館条例 幕別町附属機関設置条例 図書館法								
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			6	図書館機能の拡充		
SDGsの位置付け	住み続けられるまちづくりを				住み続けられるまちづくりを				住み続けられるまちづくりを				

◎事業概要(Plan)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び利用者 ＜意図＞講座及び行事等の開催、ボランティア活動等への参加の呼びかけや周知を行い、さらなる住民参画を図る。	今年度の取組内容	○中札内高等養護学校幕別分校との連携による絵本バッグの製作 ○ARコンテンツ(マクベツアルキ)の公開及び更新 ○図書館協議会会議の開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○住民参画による図書館事業を行うための人材育成を図ることを目的とした事業の実施 ○町民を主体とする「図書館協議会会議」などにより、図書館の機能強化に努める。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	講座・ボランティア活動等の実施数	目標	回	119	106	117	110	
			実績		119	106	117		
			達成率			100.0%	100.0%	100.0%	
	2	図書館協議会会議の開催	目標	回	3	3	3	3	
			実績		3	3	1		
			達成率			100.0%	100.0%	33.3%	
	3	公開したAR(マチアルキ)コンテンツ数	目標	コン テン ツ			160	180	
			実績				169		
			達成率					105.6%	
	4	特色ある図書館事業の実施(事業数)	目標	事業	25	25	25	25	
			実績		26	30	27		
			達成率			104.0%	120.0%	108.0%	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	講座・ボランティア活動等の参加者数(貸出し以 外の利用者数)	目標	人	4,000	4,000	4,000	3,500	
			実績		5,055	5,025	2,657		
			達成率			126.4%	125.6%	66.4%	
			総事業費／成果指標実績値 (単位:円)			単位当たりコスト	959	856	213
	2	AR(マチアルキ)視聴回数	目標	回			3,000	3,200	
			実績				3,164		
			達成率					105.5%	
			総事業費／成果指標実績値 (単位:円)			単位当たりコスト			179

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	合計	4,849,406		4,299,112		566,210		816,000		
	事業費	内訳	報酬	98,800	報酬	104,000	報酬	42,100	報酬	158,000
			旅費	17,550	旅費	28,960	旅費	9,310	旅費	69,000
			委託料	168,480	委託料	183,120	委託料	184,800	委託料	185,000
			使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	324,000	使用料及び賃借料	330,000	使用料及び賃借料	330,000
			報償費	2,192,200	報償費	1,273,880	報償費		報償費	74,000
			給料	1,842,799	給料	2,140,778	給料		給料	
			共済費	229,577	共済費	244,374	共済費		共済費	
			負担金補助及び交付金	300,000	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	
財源	国庫支出金 (国庫支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源		4,849,406		4,299,112		566,210			
							816,000			

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい:1点
	評価の理由	成果指標の達成率が下がっているが、新型コロナウイルス感染症の流行が影響しているものと考えられる。人材育成を図る講座等の開催により住民参画による事業が展開されていることから、妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ:0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ:1点
	評価の理由	コロナ禍において活動が制限される中でも、人材育成を図る講座等の開催により住民参画による事業が展開されていることから、有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通(3点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	ボランティア活動において事業実施がなされているため、図書館における更なるフォローアップが必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い(5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
○新型コロナウイルス感染症のため、大部分の事業が中止となったが、図書館サポーターなどのボランティア活動は縮小しながらも継続的に実施した。 ○コロナ禍において、感染防止対策を講じながら事業を実施できる工夫をする。 ○地域情報の収集・編集・発信。ボランティア等の活動機会の提供・拡充の検討。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	引き続き、図書館サポーターである「まぶさ(まぐべつBOOKサポーター)」の活動を支援し、図書館サポーターを活用したARのコンテンツ更新など、地域住民と関わる事業を企画実施する。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

							担当部署		教育部図書館		番号	335
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	図書館管理費	
事務事業名	図書館蔵書整備事業								事業期間		H25 ~	
									事務事業の分類		政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			6	図書館機能の拡充		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民及び利用者 <意図>住民ニーズをとらえた特色のある蔵書や図書の企画展示の充実に努め、地域住民にとって魅力のある図書館づくりを進める。	今年度の取組内容	○図書館の蔵書を生かした特色ある本棚づくりとホームページのバーチャル本棚を活用したおすすめ本セットの紹介など、家庭での読書機会を提供する事業を重点に実施した。 ○従来の各種講座や映画会、図書展示に加え、他課・町内企業等と連携した図書展示、他課主催の講座における出前図書展示及び貸出など、地域住民の新たな本との出会いに繋げる取組を行った。 ○自宅での読書機会を提供するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、貸出セットを作成、貸出した。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○特色ある本棚づくり及び新鮮な情報を提供するための蔵書の更新 ○図書館システムを活用した効果的かつ効率的な本棚構成及び蔵書管理 ○ホームページ等を活用した効果的な周知		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	資料の蔵書点数	目標	点	248,362	252,255	255,358	258,000	
			実績		248,362	252,255	255,358		
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	2	団体貸出セット・貸出セットの購入点数	目標	点			3,670		
			実績				2,559		
				達成率			69.7%		
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	図書の企画展示の開催	目標	回	12	24	28	30	
			実績		12	24	28		
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	677,040	338,494	293,292		
	2	団体貸出セット・貸出セットの貸出点数	目標	点			7,500		
			実績				8,784		
				達成率			117.1%		
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト			935		
	3	蔵書の除籍点数	目標	点	3,620	3,620	3,620	3,620	
			実績		4,151	2,131	5,136		
				達成率	114.7%	58.9%	141.9%		
		総事業費／成果指標実績値（単位:円）		単位当たりコスト	1,957	3,812	1,599		

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	事業費 合計	8,124,483		8,123,856		8,212,182		8,212,000	
	内訳	備品購入費	8,124,483	備品購入費	8,123,856	備品購入費	8,212,182	備品購入費	8,212,000
財源	国庫支出金 (国庫支出金の内容)								
	地方債 (地方債の内容)								
	その他特財 (その他特財の内容)								
	一般財源	8,124,483		8,123,856		8,212,182		8,212,000	

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			いいえ:0点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止による約1カ月の臨時休館期間がありながらも、利用に影響が見られなかったことから妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	常に適切な資料構成を維持することにより、利用者の多様な資料の要求に応えることが可能である。令和2年度は貸出セットを充実させたことから、住民のニーズを把握できたと考えられる。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	コロナ禍において読書機会を提供できたのは、適切な蔵書管理ができる環境があったためと考えられる。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い(5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
従来の蔵書分類法にとらわれない本棚づくりとホームページのバーチャル本棚を活用したおすすめ本セットの紹介など、家庭での読書機会を提供する事業を重点に実施した。従来の各種講座や映画会、図書展示に加え、他課・町内企業等と連携した図書展示、他課主催の講座における出前図書展示及び貸出など、地域住民の新たな本との出会いに繋げる取組を行った。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	引き続き他課等と連携した図書展示及び貸出を行うことで、地域住民が本に触れることのできる機会を提供する。図書館システム及び図書館ホームページの更新に伴い、効果的かつ効率的な本棚づくりを行い、利用者に新鮮な情報を提供し、新たな本との出会いを支援する。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部図書館		番号		336	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	図書館管理費		
事務事業名	マイファーストブックサポート事業								事業期間		H27 ～		
									事務事業の分類		政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町子どもの読書活動推進計画								
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策				
	3章	人がいきいき住まいる			1節	安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進			4	地域で子どもを豊かに育てる環境づくり			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>7・8か月健診対象乳児とその保護者及び子育て世代の地域住民 <意図>子育てや健康に関する情報・図書を提供することで、図書館からの子育て支援を展開する。	今年度の取組内容	○絵本及び中札内高等養護学校の生徒が製作する図書館オリジナルキャラクターを使った絵本バッグのプレゼント ○絵本と子育て関連図書をセットにした「おひざでブック」の作成・貸出 ○学校向けの「団体貸出セット」貸出サービス ○家庭向けの「貸出セット」の貸出サービス ○子育て支援センターの子育て講座開催時に、テーマに合わせた図書展示及び貸出を実施するなど、他課や町内企業等と連携した図書展示を行った。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○読書活動の推進及び子育てや保健、福祉など様々な分野と連携した事業を工夫して展開する ○多種多様な分野のおすすめ本のセットを活用した取組		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	マイファーストブックサポート実施	目標	人	176	152	158	150
			実績		176	152	158	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	「おひざでブック」の貸出	目標	人		31	52	50
			実績			31	52	
			達成率		100.0%	100.0%		
			総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト		6,156	4,422	

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	合計	128,367		190,846		229,967		229,000	
	事業費								
	内訳	需用費	128,367	需用費	190,846	需用費	229,967	需用費	229,000
財源	国庫支出金 (国庫支出金の内容)								
	地方債 (地方債の内容)								
	その他特財 (その他特財の内容)								
	一般財源		128,367	190,846	229,967	229,000			

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	他課や町内学校等との連携、図書館蔵書を活用したフォローアップによる子育て支援を実施していることから、妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い(5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	他課や町内学校等との連携、図書館蔵書を活用したフォローアップによる子育て支援を実施しており、その利活用があることから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	継続的なフォローアップが必要であるため、事業内容等は適切であると考ええる。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い(5点)

現状と課題	前年度の評価結果		
○健診時に絵本及び中札内高等養護学校の生徒が製作した図書館オリジナルキャラクターを使った絵本バッグをプレゼントした。 ○健診後のフォローアップとして、絵本と子育て関連図書をセットにした「おひざでブック」を作成・貸出。本を活用した子育て支援に注力した。 ○本館において司書による親子向けのお話を開始した。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A		
			マイファーストブックサポート実施後、親子で読書機会を継続できる方策を検討する。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部図書館		番号		337
科目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	5	社会教育費	目	7	図書館管理費
事務事業名	図書館維持管理事業								事業期間		H3 ～	
									事務事業の分類		施設維持管理事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町図書館条例							
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			5	施設の機能充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民及び利用者 <意図>快適な環境で利用できるよう図書館を整備する。	今年度の取組内容	○冷房設置(本館:一般・児童閲覧コーナー、郷土資料コーナー、休憩コーナー) ○Wi-Fi環境の整備(本館) ○新型コロナウイルス感染症防止対策に必要な設備、備品の設置 ○図書館システムの更新 ○学校図書館支援事業 ○ふらっとあ〜とでの作品展示
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○従前において実施している事業の内容等を見直し、発展させることで、より深化させたサービスを提供することにつなげる ○建物及び備品、移動図書館車、公用車等の整備、更新		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	開館日数	目標	日	296	296	296	296	
			実績		296	296	264		
			達成率			100.0%	100.0%	89.2%	
	2	移動図書館車の運行日数	目標	日	176	171	176	176	
			実績		176	155	155		
			達成率			100.0%	90.6%	88.1%	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	総利用者数	目標	人	40,000	40,000	40,000	35,000	
			実績		44,762	43,239	32,642		
			達成率			111.9%	108.1%	81.6%	
			総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	936	1,029	1,733	

(単位:円)

項 目			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	合計		41,918,919		44,482,273		56,569,238		70,792,000	
	事業費	内訳	報酬		報酬		報酬	2,767,616	報酬	2,956,000
			給料	17,350,314	給料	18,101,384	給料	17,217,600	給料	15,837,000
			職員手当等		職員手当等		職員手当等	3,569,174	職員手当等	5,151,000
			共済費	2,551,686	共済費	2,714,312	共済費	3,413,000	共済費	12,520,000
			報償費	119,000	報償費	108,960	報償費	23,530	報償費	124,000
			旅費	71,466	旅費	57,606	旅費	177,772	旅費	314,000
			需用費	6,546,064	需用費	5,940,633	需用費	6,150,026	需用費	6,011,000
			役務費	648,449	役務費	637,608	役務費	833,125	役務費	857,000
			委託料	4,260,645	委託料	4,597,564	委託料	4,767,954	委託料	5,239,000
			使用料及び賃借料	797,244	使用料及び賃借料	822,663	使用料及び賃借料	809,841	使用料及び賃借料	909,000
			工事請負費	831,600	工事請負費	2,808,000	工事請負費	16,280,000	工事請負費	13,315,000
			原材料費	33,912	原材料費	31,687	原材料費	33,000	原材料費	33,000
			負担金補助及び交付金	488,800	負担金補助及び交付金	488,800	負担金補助及び交付金	488,800	負担金補助及び交付金	503,000
			公課費	37,800	公課費	49,200	公課費	37,800	公課費	87,000
備品購入費	8,181,939	備品購入費	8,123,856	備品購入費		備品購入費	6,936,000			
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)				16,280,000					
					まちづくり基金繰入金					
	一般財源		41,918,919		44,482,273		40,289,238		70,792,000	

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			いいえ:0点
	評価の理由	冷房や新型コロナウイルス感染症防止対策に必要な設備、備品の設置をしたことから、快適な環境で利用できるよう整備できた。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ:1点
	評価の理由	成果指標の達成率が低下しているのは、新型コロナウイルス感染症による臨時休館等が影響していると考えられる。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い(5点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	当館の特色を活かした図書館サービスを持続して提供、維持するためには、直営が最適である。また、事務内容や契約、人員も適正である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い(5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により、総利用者数が減少している。コロナ禍においても特色ある事業を展開し、魅力ある図書館づくりをするとともに、町民及び図書館利用者が快適な環境で利用できるよう図書館を整備していく必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A		
			魅力ある図書館づくりと同時に、設備及び行事において利用者が安心安全に図書館を利用できる方策を検討が必要がある。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番号		338		
科目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	8	百年記念ホール管理費	
事務事業名	芸術・文化公演事業								事業期間		～			
									事務事業の分類		政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称													
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			4節	芸術・文化活動の振興			1	芸術・文化活動の支援と人材育成				
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに													

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>幕別町文化協会 <意図>文化協会を支援することにより、町の文化・芸術活動の向上と振興を図る。	今年度の取組内容	○文化協会活動費補助 ○講師謝礼 ○学校芸術鑑賞会開催 (学校芸術鑑賞会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町文化協会活動費の補助や、忠類地区で開催する生涯学習講座・講演会に係る講師謝礼		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	忠類地区生涯学習講座受講者数	目標	人	100	100	100	100	
			実績		100	90	46		
					達成率	100.0%	90.0%	46.0%	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	文化協会加盟団体数	目標	団体	100	100	100	100	
			実績		100	92	85		
					達成率	100.0%	92.0%	85.0%	
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)			単位当たりコスト	72,155	68,071	6,318	

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	合計	7,215,510		6,262,570		537,000		1,102,000		
	事業費	内訳	報償費	510,000	報償費	500,000	報償費	440,000	報償費	568,000
			需用費	5,710	需用費	8,570	需用費	9,000	需用費	20,000
			使用料及び賃借料	172,800	使用料及び賃借料	176,000	使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	176,000
			負担金補助及び交付金	6,527,000	負担金補助及び交付金	5,578,000	負担金補助及び交付金	88,000	負担金補助及び交付金	338,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)	949,000								
	一般財源	6,266,510	6,262,570	537,000	1,102,000					

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい: 1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ: 0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		いいえ: 0点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も団体支援に努めていく。	「妥当性」の評価視点から見た評点 普通 (3点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい: 1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ: 0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ: 0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ: 1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、芸術祭の開催が中止となり、発表の場がなくなった。	「有効性」の評価視点から見た評点 普通 (3点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ: 1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ: 1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい: 1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ: 1点
	評価の理由	文化協会における団体事務は、町から離れ自主運営となっている。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い (5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
文化協会会員が高齢化しており、時代を担う若手リーダーの育成が必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	B		
			町民の文化、芸術活動の推進に向け、今後も団体への支援を継続し活動の促進を図る。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番号		339		
科目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	8	百年記念ホール管理費	
事務事業名	百年記念ホール維持管理事業								事業期間		H8			～
									事務事業の分類		施設維持管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町百年記念ホール条例									
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			5	施設の機能充実				
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに													

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>百年記念ホール <意図>施設の適切な維持管理を行う。	今年度の 取組内容	○施設管理 ○大規模改修工事
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	幕別町百年記念ホール改修計画に基づく改修工事を含めた管理運営を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	幕別町百年記念ホール	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	百年記念ホール利用者数	目標	人	135,000	135,000	135,000	135,000
			実績		135,052	109,080	29,455	
			達成率	100.0%	80.8%	21.8%		
			総事業費／成果指標実績値（単位:円）	単位当たりコスト	395	92	852	

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	合計		53,328,808		10,037,212		25,088,090		10,130,000	
	事業費	内訳	需用費		需用費	550,000	需用費		需用費	
			役務費	264,912	役務費	264,912	役務費	297,542	役務費	298,000
			委託料	388,800	委託料	392,400	委託料	396,000	委託料	396,000
			使用料及び賃借料	29,808	使用料及び賃借料	62,396	使用料及び賃借料	30,228	使用料及び賃借料	31,000
			工事請負費	50,808,600	工事請負費	6,931,000	工事請負費	22,528,000	工事請負費	7,568,000
			備品購入費	1,836,688	備品購入費	1,836,504	備品購入費	1,836,320	備品購入費	1,837,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源		53,328,808		10,037,212		25,088,090		10,130,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい: 1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい: 1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい: 1点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 高い (5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい: 1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい: 1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ: 0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ: 1点
	評価の理由	令和元年度から令和2年度にかけ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者が減少した。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い (4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい: 0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ: 1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい: 1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ: 1点
	評価の理由	管理運営について、すでに指定管理者制度を導入済みである。	「効率性」の評価視点から見た評点 やや高い (4点)

現状と課題	前年度の評価結果			
現在の改修計画が終了した際には、新たに改修計画を策定し、施設の長寿命化を図ることが必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A		
			百年記念ホールは、本町の芸術、文化の拠点となる施設でもあることから、今後も計画的な改修工事を行い、施設の長寿命化を図り芸術、文化の振興に努める。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番号	341	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費	
事務事業名	保健体育総務事務事業							事業期間		～		
								事務事業の分類		政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町スポーツ推進委員規則・全国、全道文化・スポーツ大会参加助成要綱							
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				6節	健康づくりとスポーツ活動の振興		1	スポーツ・レクリエーション活動の推進		
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民全般 <意図> ①幅広い世代の方がスポーツに親しめるイベントを企画することを目的とする。 ②全道・全国大会の出場者や多様な競技の出場者を増やすことを目的とする。	今年度の取組内容	○スポーツ推進委員会議の開催 ○管内スポーツ推進委員研修会参加 ○全道スポーツ推進委員研修会参加 ○全道・全国大会参加奨励金の交付
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	①スポーツイベントの企画における会議や管内・道内の動向を学ぶための研修会に参加する。 ②全道・全国大会のスポーツ大会に参加した方に対し、交通費と宿泊費の助成を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	スポーツ推進委員会議の開催回数	目標	回	5	5	5	5
			実績		4	4	5	
		達成率			80.0%	80.0%	100.0%	
	2	スポーツ推進委員研修会の参加人数	目標	人	12	12	12	12
			実績		9	6	3	
		達成率			75.0%	50.0%	25.0%	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	全道・全国スポーツ大会参加助成決定件数	目標	件	100	100	100	100
			実績		96	91	7	
		達成率			96.0%	91.0%	7.0%	
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)			単位当たりコスト	45,118	49,255	136,701

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	事業費	合計	4,331,358		4,482,212		956,909		4,084,000	
		内訳	報酬	0	報酬	0	報酬	330,600	報酬	546,000
			給料	388,300	給料	289,000	給料	0	給料	0
			報償費	3,536,633	報償費	3,722,120	報償費	482,029	報償費	3,000,000
			旅費	131,670	旅費	108,030	旅費	88,650	旅費	196,000
			需用費	1,728	需用費	0	需用費	2,530	需用費	5,000
			負担金補助及び交付金	59,300	負担金補助及び交付金	60,100	負担金補助及び交付金	53,100	負担金補助及び交付金	37,000
			扶助費	213,727	扶助費	302,962	扶助費	0	扶助費	300,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源		4,331,358		4,482,212		956,909		4,084,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい: 1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ: 0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい: 1点
	評価の理由	スポーツの普及・促進を図るため、全国大会等に出場する選手に対して町が助成金を交付することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 やや高い (4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい: 1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ: 0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ: 0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ: 1点
	評価の理由	大会参加の経済的な負担軽減に寄与していることから、各種大会への参加機会が拡大している。	「有効性」の評価視点から見た評点 普通 (3点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。		はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト削減が可能となりますか。		いいえ: 1点
	コスト削減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ: 1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい: 1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ: 1点
	評価の理由	スポーツをする方のモチベーションを高め、スポーツの活性化を図る上で励みとなる事業である。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い (5点)

現状と課題	前年度の評価結果		
引き続きスポーツ推進委員と連携し、幅広い世代の町民がスポーツに親しんでもらえるイベントを企画していく必要がある。また、全道・全国大会参加助成について、大会に参加することによる負担を軽減するため、助成対象者の拡大や助成内容の見直しが必要である。	妥当性		評価
	有効性		評価
	効率性		評価

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	B	
			スポーツ推進委員は地域におけるスポーツに関する助言や活動を推進するコーディネーターの役割を担っている。地域のより一層のスポーツ推進のため、管内・全道のスポーツ推進委員研修会に参加する機会を提供し、人材育成に取り組む。 また、児童・生徒への全道・全国大会参加助成について、スポーツ振興と保護者の負担軽減を図るため、対象者の拡大や助成内容の見直しを検討する。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番号		342	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費		項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費	
事務事業名	スポーツ団体活動支援事業								事業期間		～		
									事務事業の分類		政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町補助金等交付基準								
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			2	指導者・組織の育成と支援		
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を												

◎事業概要(Plan)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞体育連盟及びスポーツ少年団 ＜意図＞体育連盟やスポーツ少年団を支援することで、加盟者の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○体育連盟振興補助金 ○スポーツ少年団体育成補助金
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	体育連盟及びスポーツ少年団に対し、運営補助金を交付している。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	補助金交付団体(体育連盟)	目標	団体	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	2	補助金交付団体(スポーツ少年団)	目標	団体	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	体育連盟加盟団体数	目標	団体	34	34	34	34
			実績		32	32	32	
		達成率	94.1%	94.1%	94.1%			
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	104,938	104,938	83,304		
	2	体育連盟加盟会員数	目標	人	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績		1,912	1,906	1,897	
		達成率	95.6%	95.3%	94.9%			
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	1,756	1,762	1,405		
	3	スポーツ少年団団体数	目標	団体	35	35	35	35
			実績		36	36	35	
		達成率	102.9%	102.9%	100.0%			
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	93,278	93,278	76,164		
	4	スポーツ少年団加盟人数	目標	人	1,050	1,050	1,050	1,050
			実績		1,027	1,045	1,039	
		達成率	97.8%	99.5%	99.0%			
総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト	3,270	3,213	2,566			

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
コスト	事業費 合計	3,358,000	3,358,000	2,665,735	3,358,000
	内訳	負担金補助及び交付金 3,358,000	負担金補助及び交付金 3,358,000	負担金補助及び交付金 2,665,735	負担金補助及び交付金 3,358,000
財源	国庫支出金 (国庫支出金の内容)				
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)				
	一般財源	3,358,000	3,358,000	2,665,735	3,358,000

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい: 1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ: 0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい: 1点
	評価の理由	スポーツの普及・促進を図るため、体育連盟やスポーツ少年団に対し、町が補助金を交付することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 やや高い (4点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい: 1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい: 1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい: 1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ: 1点
	評価の理由	スポーツ活動の活性化を図ることにより、生涯スポーツの振興に寄与している。	「有効性」の評価視点から見た評点 高い (5点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ: 1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ: 1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい: 1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ: 1点
	評価の理由	事業費の削減イコール補助金の削減となるため、慎重な対応が必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い (5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
団体数が増減した際の補助額の見直し、活動しなかった際の精算処理など補助金のあり方を整理する必要がある。	妥当性		評価	評価
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A		
			体育連盟及びスポーツ少年団本部への団体活動助成を継続して生涯スポーツの普及・振興に努めるが、補助額の見直しやコロナ禍における精算方法について検討を行う。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番号		343	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費		
事務事業名	スポーツ推進事業								事業期間		H5 ～		
									事務事業の分類		政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				スポーツ基本法、幕別町スポーツ推進委員規則								
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			1	スポーツ・レクリエーション活動の推進		
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を												

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民 <意図>あらゆる人がスポーツに親しめる 機会の充実を図ることを目的とする。	今年度の 取組内容	○スポーツ推進委員会主催によるスポーツ イベント ・リフレッシュ教室 ・ウオークラリー ○初心者教室 ・水泳教室 ・スケート教室 ・スキー教室 ○体力づくり講座 ○パークゴルフ大会(家族大会)
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スポーツイベントや初心者教室、各種スポーツ大会を開催する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	スポーツ推進委員会主催のスポーツイベント開催回数	目標	回	2	2	2	2
			実績		2	2	1	
			達成率	100.0%	100.0%	50.0%		
	2	初心者教室開催回数	目標	回	6	6	6	6
			実績		4	4	3	
			達成率	66.7%	66.7%	50.0%		
	3	パークゴルフ家族大会開催回数	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのよう な効果があっ たか示す指標)	1	スポーツ推進委員会主催のスポーツイベント参加者数	目標	人	60	60	60	60
			実績		55	57	0	
			達成率	91.7%	95.0%	0.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	155,872	12,192	#DIV/0!		
	2	初心者教室参加者数	目標	人	200	200	200	200
			実績		193	167	112	
			達成率	96.5%	83.5%	56.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	44,419	4,161	3,227		
	3	パークゴルフ家族大会参加者数	目標	人	50	50	50	50
			実績		44	49	26	
			達成率	88.0%	98.0%	52.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	194,840	14,182	13,902		
	4	チャレンジデー参加率	目標	%	60.0	60.0	60.0	60.0
			実績		59.5	50.5	0.0	
			達成率	99.2%	84.2%	0.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	144,083	13,761	#DIV/0!		

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	合計	8,572,952		694,920		361,446		924,000		
	事業費	内訳	給料	8,056,667	給料	0	給料	0	給料	0
			報償費	293,148	報償費	517,514	報償費	330,316	報償費	645,000
			旅費	36,950	旅費	10,400	旅費	7,702	旅費	11,000
			需用費	12,370	需用費	11,280	需用費	2,000	需用費	58,000
			役務費	1,000	役務費	1,000	役務費	21,428	役務費	10,000
			負担金補助及び交付金	172,817	負担金補助及び交付金	154,726	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	200,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)	11,300		9,700		8,200		150,000		
		各種スポーツ大会参加料		各種スポーツ大会参加料		各種スポーツ大会参加料		各種スポーツ大会参加料		
一般財源	8,561,652		685,220		353,246		774,000			

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい:1点
	評価の理由	スポーツ推進委員は、スポーツ基本法に基づき設置している。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い(5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ:0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	参加者の拡大に向けて事業内容を見直しする必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや低い(2~1点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	気軽に参加できる各種スポーツ教室や大会を企画することが必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い(5点)

現状と課題	前年度の評価結果			
あらゆる人がスポーツに親しめる機会の充実を図っているが、参加者の確保に苦慮しているため、スポーツ推進委員と連携してスポーツイベントのあり方を検討する必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	C		
			幅広い年齢の方がスポーツを楽しむ健康増進を図れるよう各種教室を開催するが、成人を対象とした教室の参加者が増加するよう魅力ある企画を検討する。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番号		344	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費		
事務事業名	屋外体育施設維持管理事業								事業期間		～		
									事務事業の分類		施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					幕別町体育施設条例							
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			3	社会体育施設の整備拡充と有効活用		
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を												

◎事業概要(Plan)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民全般 ＜意図＞屋外体育施設を利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の 取組内容	○野球場メインスタンド親時計不良修繕 ○陸上競技場屋外スピーカー不良修繕 ○小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、施設内の点検や適切な維持管理を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	幕別運動公園野球場(屋外体育施設)	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	2	依田公園野球場(屋外体育施設)	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	3	幕別運動公園陸上競技場(屋外体育施設)	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのよ うな効果があっ たか示す指標)	1	幕別運動公園野球場利用者数	目標	人	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績		3,871	4,058	2,872	
			達成率	96.8%	101.5%	71.8%		
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	14,142	6,825	10,862		
	2	依田公園野球場利用者数	目標	人	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績		2,542	2,469	1,337	
			達成率	101.7%	98.8%	53.5%		
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	21,536	11,218	23,333		
	3	幕別運動公園陸上競技場利用者数	目標	人	6,300	6,300	6,300	6,300
			実績		6,395	6,179	4,084	
			達成率	101.5%	98.1%	64.8%		
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	8,561	4,483	7,639		

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
コスト	合計	54,744,444	27,697,395	31,196,507	31,108,000
	事業費 内訳	需用費	2,598,602	需用費	2,974,427
		役務費	213,636	役務費	230,892
		委託料	21,917,304	委託料	22,924,492
		使用料及び賃借料	70,589	使用料及び賃借料	37,500
		工事請負費	29,602,800	工事請負費	640,000
		原材料費	322,613	原材料費	342,684
		備品購入費	0	備品購入費	528,500
		公課費	18,900	公課費	18,900
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)				
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)	155,700	205,700	130,700	181,000
		陸上競技場使用料等	陸上競技場使用料等	陸上競技場使用料等	陸上競技場等使用料
	一般財源	54,588,744	27,491,695	31,065,807	30,927,000

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			いいえ:0点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい:1点
	評価の理由	町民にスポーツをする場所を提供する事業であるため、町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	普通 (3点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ:1点
	評価の理由	新型コロナの影響により利用者は減少傾向であった。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い (4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	町民が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通 (3点)

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化により維持管理費用及び修繕費用が高んでいるため、計画的な施設整備と施設の機能充実を図る必要がある。	妥当性		評価	評価
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B		
			施設の効率的な整備を図るため長寿命化計画を策定し、町民の健康増進に寄与するため計画的な整備に努める。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番号		345		
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費			
事務事業名	屋内体育施設維持管理事業								事業期間		～			
									事務事業の分類		施設維持管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					幕別町体育館条例								
総合計画 の位置付け	基本目標(章)					基本計画(節)				主要施策				
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる					6節 健康づくりとスポーツ活動の振興				3 社会体育施設の整備拡充と有効活用				
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を													

◎事業概要(Plan)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民全般 ＜意図＞屋内体育施設を利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○札内スポーツセンターアリーナ音響設備老朽化不良修繕 ○農業者トレーニングセンターウレタン塗装工事 ○忠類体育館時計不良修繕 ○小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、施設内の点検や適切な維持管理を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	忠類体育館(屋内体育施設)	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	2	学校体育館開放事業実施校	目標	校	14	14	14	14
			実績		6	7	7	
			達成率	42.9%	50.0%	50.0%		
成果指標 (対象にどのよう な効果があつ たか示す指標)	1	忠類体育館利用者数	目標	人	6,000	6,000	6,000	6,000
			実績		6,636	5,761	5,048	
			達成率			110.6%	96.0%	84.1%
	総事業費／成果指標実績値 (単位:円)			単位当たりコスト	7,530	34,056	2,263	
	2	学校体育館開放事業利用者数	目標	人	12,000	12,000	12,000	12,000
			実績		12,627	10,837	569	
			達成率			105.2%	90.3%	4.7%
総事業費／成果指標実績値 (単位:円)			単位当たりコスト	3,958	18,104	20,073		

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	事業費	合計	49,971,527	196,194,351		11,421,784		13,488,000		
		内訳	報償費	258,000	報償費	229,800	報償費	18,000	報償費	340,000
			需用費	24,852,974	需用費	12,114,012	需用費	8,660,545	需用費	8,549,000
			役務費	485,485	役務費	144,627	役務費	423,411	役務費	358,000
			委託料	23,728,848	委託料	314,724	委託料	82,280	委託料	356,000
			使用料及び賃借料	551,089	使用料及び賃借料	1,073,088	使用料及び賃借料	1,440,048	使用料及び賃借料	1,502,000
			工事請負費	0	工事請負費	174,562,400	工事請負費	797,500	工事請負費	0
			原材料費	20,847	原材料費	0	原材料費	0	原材料費	0
			備品購入費	74,284	備品購入費	7,755,700	備品購入費	0	備品購入費	2,383,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)		5,000,000	173,200,000						
	農業者トレセン改修事業債		農業者トレセン改修事業債	農業者トレセン改修事業債						
	その他特財 (その他特財の内容)		14,899,001	12,081,353	4,993,446	8,565,000				
	スポーツ振興くじ助成金、スポセン・トレセン電気料等		スポーツ振興くじ助成金、スポセン・トレセン電気料等		スポセン・トレセン電気料		スポーツ振興くじ助成金、スポセン・トレセン電気料等			
一般財源		30,072,526	10,912,998	6,428,338	4,923,000					

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		いいえ: 0点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ: 0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい: 1点
	評価の理由	町民にスポーツをする場所を提供する事業であるため、町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 普通 (3点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい: 1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ: 0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ: 0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ: 1点
	評価の理由	新型コロナの影響により利用者は減少した。	「有効性」の評価視点から見た評点 普通 (3点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい: 0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい: 0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい: 1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ: 1点
	評価の理由	町民が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がある。	「効率性」の評価視点から見た評点 普通 (3点)

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化により維持管理費用及び修繕費用が高まっているため、計画的な施設整備と施設の機能充実を図る必要がある。	妥当性		評価	評価
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	B		
			施設の効率的な整備を図るため長寿命化計画を策定し、町民の健康増進に寄与するため計画的な整備に努める。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署	教育部生涯学習課		番号	347	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費
事務事業名	町民プール維持管理事業							事業期間		～	
								事務事業の分類		施設維持管理事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町体育施設条例						
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			3	社会体育施設の整備拡充と有効活用	
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民全般 <意図>プールを利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○札内北町民プール上屋シート更新 ○小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、プール監視員の配置やプール機器の点検を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)								
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	幕別町民プール	目標	施設		1	1	1	1
			実績			1	1	1	
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%			
	2	糠内町民プール	目標	施設		1	1	1	1
			実績			1	1	1	
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%			
	3	札内東町民プール	目標	施設		1	1	1	0
			実績			1	1	1	
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%			
	4	札内南町民プール	目標	施設		1	1	1	1
			実績			1	1	1	
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%			
	5	札内北町民プール	目標	施設		1	1	1	1
			実績			1	1	1	
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%			
	6	忠類町民プール	目標	施設		1	1	1	1
			実績			1	1	1	
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	幕別地区プール利用者数		目標	人	6,000	6,000	6,000	6,000
				実績		5,965	5,425	4,422	
		幕別町民プール、糠内町民プール		達成率		99.4%	90.4%	73.7%	
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト		4,333	5,322	6,044	
	2	札内地区プール利用者数		目標	人	15,000	15,000	15,000	15,000
				実績		13,230	15,393	11,284	
		札内東町民プール、札内南町民プール、札内北町民プール		達成率		88.2%	102.6%	75.2%	
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト		1,954	1,876	2,369	
	3	忠類地区プール利用者数		目標	人	1,400	1,400	1,400	1,400
				実績		1,404	1,232	806	
				達成率		100.3%	88.0%	57.6%	
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト		18,410	23,434	33,160	

(単位:円)

項 目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	合計	25,848,149		28,871,215		26,726,596		23,070,000		
	事業費	内訳	給料	7,840,020	給料	7,220,175	給料	0	給料	0
			報酬	0	報酬	0	報酬	6,524,918	報酬	6,640,000
			共済費	0	共済費	0	共済費	3,000	共済費	3,000
			旅費	0	旅費	0	旅費	222,140	旅費	300,000
			需用費	9,505,346	需用費	8,900,983	需用費	7,594,244	需用費	7,866,000
			役務費	463,101	役務費	518,551	役務費	735,044	役務費	708,000
			委託料	7,137,828	委託料	6,783,774	委託料	7,523,010	委託料	6,688,000
			使用料及び賃借料	268,272	使用料及び賃借料	270,756	使用料及び賃借料	182,160	使用料及び賃借料	152,000
			工事請負費	0	工事請負費	4,935,600	工事請負費	0	工事請負費	0
			原材料費	3,240	原材料費	0	原材料費	0	原材料費	0
			備品購入費	630,342	備品購入費	241,376	備品購入費	3,942,080	備品購入費	663,000
			負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	50,000
			財源	国道支出金 (国道支出金の内容)						
地方債 (地方債の内容)										
その他特財 (その他特財の内容)										
一般財源		25,848,149		28,871,215	26,726,596	23,070,000				

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			いいえ: 0点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ: 0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			いいえ: 0点
	評価の理由	町内にプールがあることによって、町民の体力づくりと健康増進に寄与しているため町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや低い (2~1点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい: 1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい: 1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			いいえ: 0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ: 1点
	評価の理由	利用者が安全に利用できるよう施設の修繕や設備を充実させる必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い (4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい: 0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ: 1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			いいえ: 0点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			はい: 0点
	評価の理由	プールを統廃合するなど、修繕費や維持管理費の削減に努める必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや低い (2~1点)

現状と課題	前年度の評価結果			
老朽化が著しい町民プールの統廃合など、今後の町民プールのあり方について検討する必要がある。	妥当性		評価	評価
	有効性			
	効率性			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	C		
			老朽化により修理費用が増大することが想定される施設もあることから、今後において町民プールの在り方について検討する。	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署		教育部生涯学習課		番号		348	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費		
事務事業名	クマゲラハウス維持管理事業								事業期間		H5 ~		
									事務事業の分類		施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町パークゴルフクラブハウス条例								
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			3	社会体育施設の整備拡充と有効活用		
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を												

◎事業概要(Plan)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民全般 ＜意図＞パークゴルフの普及促進と利用者の 憩いの場としての機能充実を図ることを目的とする。	今年度の 取組内容	○クマゲラハウスの環境整備 ○小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	パークゴルフに関する情報や町内の観光情報の発信ができるよう管理人を配置し、施設内には観光パンフレットを備え付ける。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業 の活動量を示 す指標)	1	クマゲラハウス	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 (対象にどのよ うな効果があ ったか示す指標)	1	クマゲラハウス利用者	目標	人	6,000	6,000	6,000	6,000
			実績		6,394	5,028	3,626	
				達成率	106.6%	83.8%	60.4%	
		総事業費／成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト	388	550	558	

(単位:円)

項 目			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	合計		2,482,652		2,763,303		2,023,440		2,209,000	
	事業費	内訳	報酬	0	報酬	0	報酬	1,397,000	報酬	1,390,000
			給料	1,393,642	給料	1,450,138	給料	0	給料	0
			職員手当等	0	職員手当等	0	職員手当等	111,000	職員手当等	285,000
			共済費	0	共済費	0	共済費	9,000	共済費	0
			旅費	0	旅費	0	旅費	33,200	旅費	39,000
			需用費	85,834	需用費	211,233	需用費	198,881	需用費	220,000
			役務費	821,736	役務費	672,588	役務費	89,559	役務費	90,000
			委託料	181,440	委託料	183,120	委託料	184,800	委託料	185,000
備品購入費	0	備品購入費	246,224	備品購入費	0	備品購入費	0			
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)								1,000	
							私用電話使用料(クマガイハウス)			
一般財源		2,482,652		2,763,303		2,023,440		2,208,000		

私用電話使用料(クマゲラハウス)

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい: 1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい: 1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		いいえ: 0点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ: 0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい: 1点
	評価の理由	町民の憩いの場となっており、コミュニケーションをとるうえで重要な施設であるため町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点 普通 (3点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい: 1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい: 1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい: 1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ: 0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ: 1点
	評価の理由	利用者が安全に利用できるよう施設の修繕や設備を充実させる必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い (4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい: 1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ: 1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ: 1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい: 1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ: 1点
	評価の理由	利用者が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させる必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点 高い (5点)

現状と課題	前年度の評価結果		
利用者が近年伸び悩んでいる状況であるため、パークゴルフ協会及び商工観光課と連携を図り、施設のより一層の活用を図る必要がある。	妥当性		評価
	有効性		評価
	効率性		評価

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	B		
			パークゴルフに関する情報や町内観光情報の発信に努める。	